

2025年度（令和7年度）

省エネ大賞

応募要領



2025年3月21日

主催 一般財団法人 省エネルギーセンター

後援 経済産業省（予定）

< 目 次 >

省エネ大賞表彰制度について	1
---------------	---

応募要領

1. 応募対象	2
2. 募集期間	5
3. 応募方法	5
4. 審査方法及び評価項目等	8
5. 表彰・広報等	12
6. その他留意事項	13
中小企業者の定義	14

応募申請書類等の作成要領

1. 提出書類	15
2. 応募内容説明書（様式 6 又は 7）作成要領	18
省エネ事例部門（除く小集団活動分野）	18
省エネ事例部門（小集団活動分野）	21
製品・ビジネスモデル部門	22
応募に関する Q&A	25

応募申請書

【様式 1】	応募予定票	28
【様式 2】	応募申請書	29
【様式 2 別紙】	共同応募役割記載シート	30
【様式 3】	応募者概要・連絡先	31
【様式 4】	応募要件確認書	32
【様式 5】	省エネ事例部門 省エネルギー活動の分類	33
【様式 6-1】	省エネ事例部門（除く小集団活動分野） 応募内容説明書	34
【様式 6-2】	省エネ事例部門 小集団活動分野／書類応募 応募内容説明書	36
【様式 6-3】	省エネ事例部門 小集団活動分野／ビデオ応募・応募内容説明書	38
【様式 7-1】	製品・ビジネスモデル部門（除く省エネコミュ分野） 応募内容説明書	40
【様式 7-1 別紙】	応募製品の型番・型式及びシリーズ名等	42
【様式 7-2】	製品・ビジネスモデル部門 省エネコミュ分野 応募内容説明書	43

注) 用語省略 省エネコミュ分野 ⇒ 省エネコミュニケーション分野

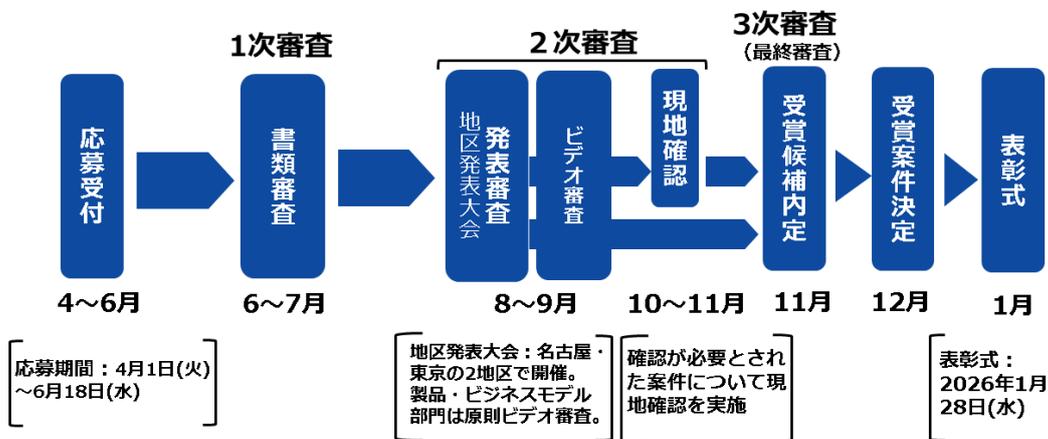
省エネ大賞表彰制度について

本事業の目的

本表彰事業は、事業者や事業場等が実施した他の模範となる優れた省エネ・脱炭素の取り組みや、省エネ性・CO₂削減において優れた製品・ビジネスモデルを選考し、表彰するものです。本表彰事業では、審査をかねた公開形式での発表会や受賞案件の省エネ展（ENEX）での展示、更にはWebや月刊省エネルギーなどにおいて積極的に情報発信を行います。

これらにより、わが国全体における省エネや脱炭素意識の向上・拡大、省エネ関連製品の開発・普及などを促進し、もって国民経済の発展とカーボンニュートラル達成に向けた省エネ型社会の構築に寄与することを目的としています。

応募から表彰までの流れ



2025年度スケジュール(予定)

応募受付 4月1日(火) ~ 6月18日(水)

1次審査 6月下旬 ~ 7月中旬 結果通知: 7月下旬

2次審査

1. 発表審査(省エネ事例部門)

中・西日本地区: 9月5日(金) 名古屋 岡谷鋼機名古屋公会堂
東日本地区: 9月10日(水) 東京 月島社会教育会館

2. ビデオ審査(製品・ビジネスモデル部門 及び 小集団活動分野でのビデオ審査選択案件)

8月中旬~9月

3. 現地確認審査 10月 ~ 11月 *発表審査・ビデオ審査にて確認が必要とされた案件

3次審査 (最終審査)

11月中旬 *表彰候補の決定

受賞決定通知 12月中旬 *受賞決定、賞名の通知、プレス発表

表彰式 2026年1月28日(水) 東京ビッグサイト レセプションホール

応募要領

1. 応募対象

(1) 応募対象

国内において、省エネを中心とするエネルギー利用の最適化(*)（以下、単に「省エネ」といいます。）を推進している事業者等及び省エネ性・CO₂削減において優れた製品やビジネスモデル等を開発・販売している事業者を対象とします。

事例部門の具体的な応募対象者としては、省エネ推進活動を実践する事業者及びこれに属する工場、事業場、小集団グループ等であり、製品・ビジネスモデル部門では、省エネに資する製品やビジネスモデルを提供する事業者を指します。またこれら事業者を支援する事業者も対象となります。

なお、一般財団法人新エネルギー財団主催の「新エネ大賞」との重複応募はできません。

(*) エネルギー利用の最適化としては、例えば、熱や電気の効率的運用あるいは、非化石エネルギーの活用や上げ下げDRなど電気需要の最適化が含まれます。

(2) 部門

応募対象部門は、下記2部門となっていますので、該当する部門を選択しご応募ください。

- **省エネ事例部門**
事業者あるいは工場、事業場等において実践した他の模範となる省エネ活動等を表彰
- **製品・ビジネスモデル部門**
省エネ性、市場性等において優れた製品・システムやビジネスモデル等を表彰

各部門の詳細は下記のとおりです。

省エネ事例部門

産業、業務、輸送分野を問わず、エネルギー管理体制や見える化等の管理方法といった管理運用面からの取り組みや、高効率なプロセスやシステム、機器への改善といったハード面からの省エネ推進活動等が対象となります。また、この活動方法としては、省エネ診断、補助金や支援事業者の活用、地域や他事業者との有機的な連携、エネルギーの面的活用等を含みます。

【分野】

ア. CGO・企業等分野	イ. 産業分野	ウ. 業務分野
エ. ZEB・ZEH 分野	オ. 輸送分野	カ. 支援・サービス分野
キ. 共同実施分野	ク. 電気需要最適化分野	ケ. 小集団活動分野

ア. CGO・企業等分野

CGO^(※)等が経営の視点から組織全体の省エネ推進活動を指導し、優れた成果をあげた事例。

- ・経営トップやエネルギー管理統括者の指揮のもと、企業全体あるいはグループで取り組んだ先進的な省エネ活動であり、管理組織や管理体制、人材育成の見直しや強化等により成果を上げた活動等も含む。

(※) CGO: Chief Green Officer (経営の視点から、事業全体を俯瞰しながら、省エネ活動や脱炭素の取り組みを統括する役員等)

イ. 産業分野

主として産業分野（工場や製造、建設現場等）における優れた省エネ活動。具体的には、

- ・工場等においてエネルギーの使用の合理化となる新たな生産技術や製造プロセスの開発、導入や改善等

- ・ FEMS、見える化システム等によるエネルギー管理の強化や、IoT や AI といった新しい監視・制御システムの導入、適用
- ・ 高効率設備、機器の導入、排熱回収等熱の有効利用や電力使用の効率化、最適化
- ・ 設備の適切なメンテナンスや性能評価等によるエネルギーロスの排除
- ・ 上記の活動等と併せて行う非化石エネルギーの活用 等

ウ. 業務分野

学校、ビル、病院、商業施設、研究所等の業務分野における優れた省エネ活動。具体的には、

- ・ BEMS、見える化システム等によるエネルギー管理の強化や、IoT や AI といった新しい監視・制御システムの導入、適用
- ・ オーナー・テナント等が一体となった省エネ取り組み
- ・ 高効率設備、機器の導入、排熱回収等熱の有効利用や電力使用の効率化等
- ・ 設備の適切なメンテナンスや性能評価等によるエネルギーロスの排除
- ・ 上記の活動等と併せて行う非化石エネルギーの活用 等

エ. ZEB・ZEH 分野 (*)

建築物の ZEB 化や ZEH 住宅普及活動等により省エネを達成した取り組みであり、今後の ZEB や ZEH の普及拡大につながる事が期待できる案件。このうち ZEH に関しては個々の住宅の ZEH 化取り組みではなく、ZEH 住宅を供給する事業者の ZEH 普及に対する取り組みや活動等が対象。

(※) ZEB は「ZEB Ready」「Nearly ZEB」以上の案件。(ZEB Oriented は含まない)

建築主あるいは建築主と建設事業者等との共同取り組みを含む。

(※) ZEH は「Nearly ZEH」以上 (ZEH Oriented は含まない)。ZEH 住宅を供給する事業者とはハウスメーカーや工務店、デベロッパー等であり、その取り組みが対象。

オ. 輸送分野

運輸・物流関連における省エネ推進活動で、荷主間連携やサプライチェーン連携等による取り組み等も含む。

カ. 支援・サービス分野

企業・工場・事業場等においてサードパーティ等の支援を受けて省エネを達成した活動、あるいは、支援サービス等を行う事業者が施主と共に省エネを達成した活動。

高効率設備、機器の導入や転換といった取り組みだけではなく、管理運用や性能評価による改善改造活動や、設備の適切なメンテナンス等を含む。

キ. 共同実施分野

産業間連携や地域連携等、複数の事業者が共同で実施し成果を上げた省エネ活動。

ク. 電気需要最適化分野

負荷平準化やピーク電力の抑制等による節電や省電力の実施、並びに上げ下げ DR 等による電気需要の最適化等により成果を上げた活動など。

ケ. 小集団活動分野

QC サークル活動に代表される現場密着型の省エネ取り組み。日常業務の中での無駄や問題点を見つけ創意工夫により改善を行い成果を上げた取り組みで、他部署や他の模範となる活動等が対象。

(注) 本年度より本分野の申請では、応募申請書による以外に活動内容がわかるビデオでの申請も可能といたしました (P.7 参照)。また、2 次審査においては、発表審査かビデオ審査かを応募時に選択することを可能としています。

製品・ビジネスモデル部門

産業、業務、家庭、輸送分野における優れた省エネ性や市場性等を有する「製品（要素製品、資材・部品等を含む）やシステム」又は「ビジネスモデル」であり、原則として**本年11月1日時点**においてユーザーが国内で購入、契約可能なものを対象とします。

【分野】

ア. 産業分野	イ. 業務分野	ウ. 家庭分野
エ. 輸送分野	オ. 建築分野	カ. ZEB・ZEH 分野
キ. 電気需要最適化分野	ク. ビジネスモデル分野	ケ. 省エネコミュニケーション分野

ア. 産業分野

産業分野で使用される省エネ性能等に優れた製品・システムで、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

イ. 業務分野

学校、オフィスビル、病院、商業施設、研究所等の業務分野で使用される優れた省エネ性能等を有する製品・システムで、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

ウ. 家庭分野

家庭において使用される優れた省エネ性能等を有する製品・システムで、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

エ. 輸送分野

物流（事業所内の輸送等も含む）、自動車関連等輸送関連業務において使用される優れた省エネ性能等を有する製品・システムで、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

オ. 建築分野

建築物における優れた省エネ性能等を有する製品で、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

カ. ZEB・ZEH 分野（*）

建築物として ZEB、住宅として ZEH を達成した製品で、周辺環境や顧客のニーズに配慮した優れた機能性・デザイン性等を有するなど、今後普及が期待できるもの。

いずれも、標準化された製品シリーズとして販売するものであり、注文仕様の製品は対象としない。

（*）ZEB は「ZEB Ready」「Nearly ZEB」以上であり「ZEB Oriented」は含まない。

ZEH は「Nearly ZEH」以上であり「ZEH Oriented」は含まない。

キ. 電気需要最適化分野

産業・業務・家庭・輸送・建築等各分野において、節電や電気需要の最適化等に資する製品やシステムであり、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

ク. ビジネスモデル分野

省エネの観点から、単なる製品の販売・納入等ではなく、個々の顧客のニーズや環境等に合わせて、調査、設計、エンジニアリング等を行い納入後の運用等を含めシステム化・カスタム化したビジネス形態、省エネに資するソリューション提案や ESCO 事業等を含む）であり、上記アからキまでの全分野を対象とする。

ケ. 省エネコミュニケーション分野

エネルギー供給事業者等（*）が行う、省エネの推進につながる優れた情報提供活動（システムを含む）。ただし、家庭分野については金銭対価を求めない情報提供を原則とする。

ビジネスモデルと同様全分野が対象。

（*）電力・ガス等のエネルギー供給事業者及びソリューション事業等を展開するメーカー等

2. 募集期間

2025年4月1日（火）から6月18日（水）まで

必要な応募申請書類と提出期限（詳細はP.5~7を参照ください）

◎ 様式 1 の応募予定票については ⇒ 5月16日（金）まで

◎ 様式 2、3、4 及び

様式 5、6 または 7 については ⇒ 6月18日（水）まで

3. 応募方法

(1) 応募資格 等

- 1) 国内の事業者であること。
- 2) 以下の応募要件を満足していること。
 - ① 本事業の目的を損なうような行為、又は虚偽の記載等不正行為がないこと。
 - ② 他の特許等に係る侵害及び係争が生じてないこと。（他からの侵害の訴え及び係争等が該当）

（注1）上記の「目的を損なうような行為」には次の行為が該当します。

ア. 応募対象の事例や製品・ビジネスモデルに関する法令違反等不適切な行為（以下「不適切行為」という。）

イ. 応募を行う事業所及び当該事業所が属する会社・機関による組織的な不適切な行為。（ただし、応募終了の時期を目途として、それまでにこの不適切行為に対する再発防止策の徹底が行われている場合は除く。）

なお、以上の解釈については、必要に応じ事務局にお問い合わせください。

（注2）また、上記の応募要件を満足していないこと及びその恐れがあることが判明した場合には、審査においてこれを考慮する必要があるため、速やかに事務局にご連絡ください。

- 3) 共同で省エネ・脱炭素活動や製品開発等を行っている場合は、共同応募も可能です。ただし、この場合、省エネ・脱炭素取り組みや省エネ製品の開発等における各事業者の役割を、「様式2別紙」の「共同応募役割記載シート（P.30参照）」に記載することが必要となります。

(2) 申請書類の作成及び提出方法（詳細はP.15参照）

1) 応募予定票の提出

応募申請に必要な書類はP.7のとおりですが、応募を検討されている場合、応募申請書類提出に先立ち **5月16日（金）まで**に、下記 URL から「応募予定票（様式1：P.28参照）」の項目を入力し、送信してください。

<https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/taisho03/ouboyotei/>

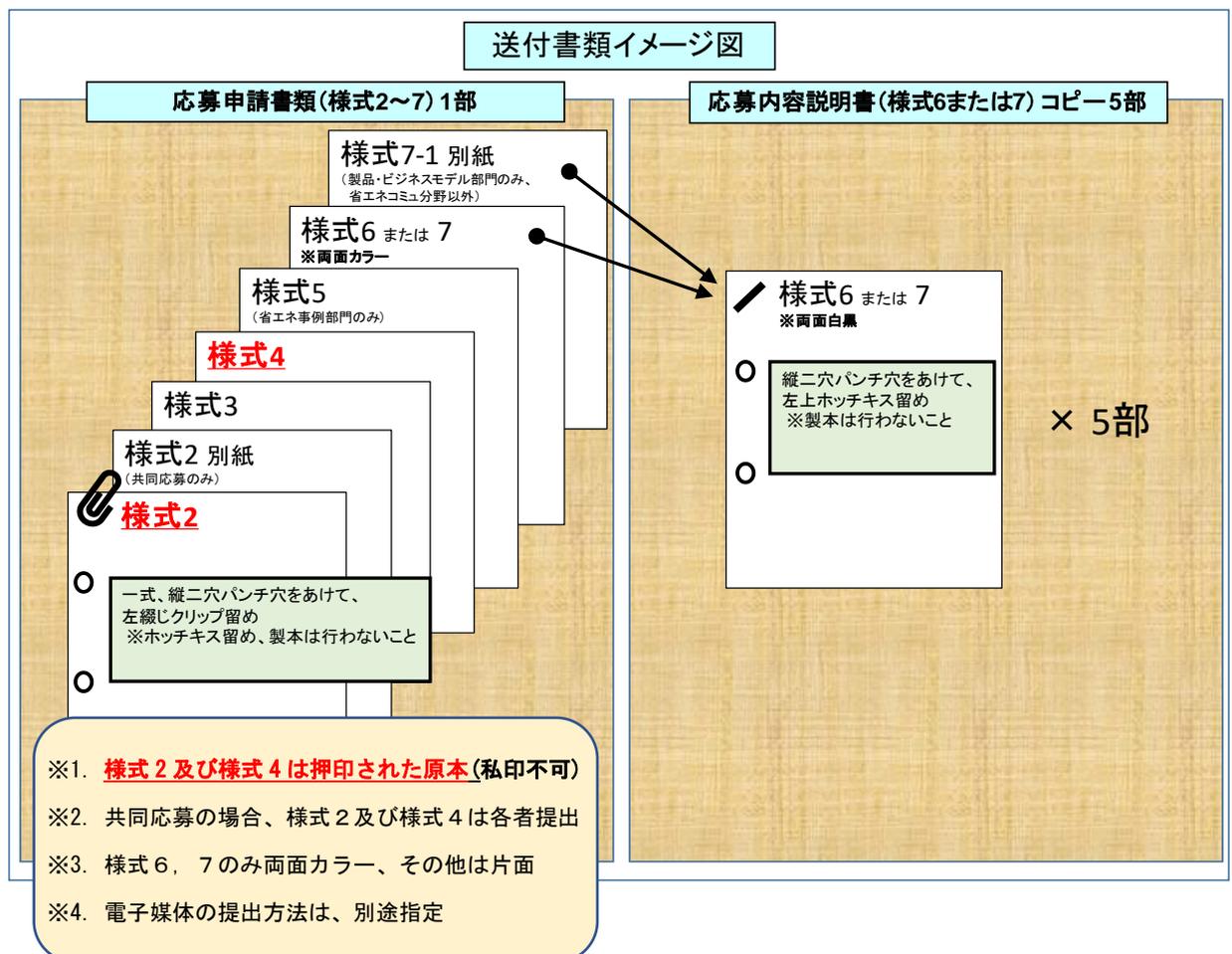
締め切りに提出が間に合わない場合は事務局へお問い合わせください。

2) 応募申請に関する諸資料の提出

- ・ 応募申請書類は、紙媒体及び電子媒体でご提出をお願いいたします（電子媒体の提出方法は、応募予定票受理後に事務局から連絡いたしますが、それ以前に作成される場合はお問合せください）。

- ・紙媒体については、P.7「提出書類一覧」に基づく書類の提出をお願いいたします。（書類作成に際しては、P.15の「応募申請書類等の作成要領」をご参照ください）。
- ・提出部数に関しては、P.7「提出書類一覧」の様式2以降の書類を1部（このうち様式6、7の応募内容説明書のみ両面カラーでお願いします）と、白黒で結構ですが「応募内容説明書」のコピーを5部（両面白黒）、到着状況が確認可能な送付方法（簡易書留、宅配便等）で、お送りください。
- ・送付書類イメージは、下図のとおりです。

提出期限は6月18日（水）です。



- ・電子媒体には、オリジナルのフォーマット（WordやExcel）と、それらをPDF化したデータの両方を収録してください。なお、様式2及び4は押印後にPDF化し、ご提出をお願いいたします。
- ・提出いただいた応募申請書類及び電子媒体は返却いたしません。
- ・小集団活動分野では、応募申請書にて2次審査方法（発表審査かビデオ審査）を選択してください。

☆各書類の様式は、当センターのホームページ

(<https://www.eccj.or.jp/bigaward/start25/index.html>) からダウンロードしてください。

【提出書類一覧】 ※応募案件毎にご提出をお願いします。

応募部門により提出書類が異なりますのでご注意ください。

- ・省エネ事例部門の場合……………表1及び表2に記載の様式
- ・製品・ビジネスモデル部門の場合…表1及び表3に記載の様式

表1 部門共通 応募申請書類等

名 称	様 式	ペー ジ	提出期限
応募予定票	様式1 指定 URL から入力	28	5/16 (金)
応募申請書	様式2	29	6/18 (水)
共同応募役割記載シート	様式2 別紙	30	〃
応募者概要・連絡先	様式3	31	〃
応募要件確認書	様式4	32	〃

表2-1 省エネ事例部門 (除く小集団活動分野) 応募申請書類等

名 称	様 式	ペー ジ	提出期限
省エネ活動の分類	様式5	33	6/18 (水)
省エネ事例部門(除く小集団活動分野) 応募内容説明書	様式6-1	34	〃

表2-2 省エネ事例部門 (小集団活動分野) 応募申請書類等

名 称	様 式	ペー ジ	提出期限
省エネ活動の分類	様式5	33	6/18 (水)
右 記 い ず れ か を 選 択	書類での応募	様式6-2	〃
	ビデオでの応募	様式6-3	〃

表3 製品・ビジネスモデル部門 応募申請書類等

名 称	様 式	ペー ジ	提出期限
製品・ビジネスモデル部門 (除く省エネコミュニケーション分野) 応募内容説明書	様式7-1	40	6/18 (水)
応募製品の型番・型式・シリーズ名等	様式7-1 別紙	42	〃
製品・ビジネスモデル部門 省エネコミュニケーション分野 応募内容説明書	様式7-2	43	〃

提出先及び問い合わせ先

〒108-0023 東京都港区芝浦 2-11-5 五十嵐ビル4F
 一般財団法人 省エネルギーセンター 省エネ大賞 事務局
 ☎ : 03-5439-9773 E-mail : taisho@eccj.or.jp

※各様式の記載方法等でご不明の点は、事務局までお問い合わせください。

4. 審査方法及び評価項目等

(1) 審査方法及びスケジュール（予定）

当センター内に学識経験者等から構成される「審査委員会」を設置して、次に掲げる順序で厳正に審査し、選考いたします。

1 次審査

2025年6月下旬～7月初旬

応募申請書類を査読した結果をもとに、2次審査の対象案件を選考します。

結果通知

2025年7月下旬

2 次審査

省エネ事例部門の2次審査は、地区大会での発表審査（小集団活動分野の応募者は「応募申請書」にて発表審査かビデオ審査を選択）、製品・ビジネスモデル部門の審査は原則、全件ビデオ審査となります。ビデオ審査対象者のうち、審査ビデオの公開を希望される方は事務局にご相談ください。

発表審査（省エネ事例部門）

- ・ 中・西日本地区（名古屋）：2025年9月5日（金） ※予備日8日（月）
- ・ 東日本地区（東京）：2025年9月10日（水） ※予備日12日（金）
- ・ 発表対象として選考された応募者には、上記のいずれかの地区で応募内容について発表いただきます。
- ・ 発表審査は、名古屋会場、東京会場の2地区において計2日間にて公開で実施します。応募内容の 카테고리、類似性等で発表を纏めるため、発表地区は、応募者の所在地の近隣になるとは限りません。2日間のいずれの日程でも発表できるように予定を確保するようお願いいたします。
※異常気象等で中止となった場合は、省エネルギーセンターにて予備日に非公開で開催する場合があります（開催の有無については、各担当者へ決定次第速やかに連絡すると共に、HPにて告知します）。
※緊急事態宣言等の影響により発表が困難な場合は、全件非公開によるビデオ審査となる場合があります。

ビデオ審査（製品・ビジネスモデル部門全件及び事例部門の小集団活動分野でのビデオ審査選択者）

: 2025年8月中旬～9月

ビデオ審査対象として選考された応募者には、活動内容について15分以内で作成したビデオと補足説明資料を作成・提出いただきます。

現地確認

: 2025年10月～11月

2次審査において、現地確認が必要と判断された案件について、現地確認審査を行います。

※ 現地確認実施の有無と受賞とは直接関係はありません。

3 次審査（最終審査）

2025年11月中旬 2次審査の結果を踏まえて、受賞候補を決定します。

内示通知

11月下旬に表彰内定を通知いたしますが、受賞決定ではないため外部への公表はできません。

(2) 受賞結果の公表、プレス発表

- ・ 2025 年 12 月中旬
- ・ 応募者には、受賞種別等を含め正式に通知いたします。また同時にプレス発表し、当センターのホームページ等で公表します。

(3) 表彰式

- ・ 表彰式は 2026 年 1 月 28 日（水）ENEX2026 の初日に実施いたします（東京ビッグサイト）。

(4) 審査評価項目

以下の観点から総合的に評価します。

①省エネ事例部門

[除く小集団活動分野]

ア. 先進性・独創性 イ. 省エネ性 ウ. 汎用性・波及性 エ. 改善持続性

[小集団活動分野]

ア. テーマ選定理由 イ. 活動における創意工夫（体制、独創性、汎用性・波及性、改善持続性等）
ウ. 省エネ成果

②製品・ビジネスモデル部門

[除く省エネコミュニケーション分野]

ア. 開発プロセス イ. 先進性・独創性 ウ. 省エネ性
エ. 環境保全性・省資源性・リサイクル性 オ. 市場性・経済性・安全性

[省エネコミュニケーション分野]

ア. 開発プロセス イ. 先進性・独創性 ウ. 省エネ性 エ. 汎用性・拡張性
オ. 市場性・経済性

■なお、省エネ事例部門の上記評価にあたっては、
ZEB・ZEH 分野では「イ. 省エネ性」と「ウ. 汎用性・波及性」を、
また小集団活動分野では「イ. 活動における創意工夫」と「ウ. 省エネ成果」を、
その他の分野では「ア. 先進性・独創性」と「イ. 省エネ性」を重視いたします。

■また、製品・ビジネスモデル部門の評価においては、
・ ZEB・ZEH 分野では「ウ. 省エネ性」「エ. 環境保全性・省資源性・リサイクル性」
「オ. 市場性・経済性・安全性」を、
・ その他の分野では、「ア. 開発プロセス」「ウ. 省エネ性」及び
「エ. 環境保全性・省資源性・リサイクル性」を、
・ 省エネコミュニケーション分野では、「イ. 先進性・独創性」「ウ. 省エネ性」
「エ. 汎用性・拡張性」を、重視いたします。

■上記評価項目に加え、2 次審査の発表審査ではプレゼンテーション技術等、ビデオ審査ではビデオの分かりやすさ等も評価いたします。

(5) 2次審査以降に必要な書類と費用負担について

応募に際し提出いただく書類はP.7に記載のとおりですが、2次審査以降発表等で必要となる資料等は以下の通りです。また応募にあたっての費用負担はありませんが現地確認審査等では一部ご負担をいただいておりますのでご了承ください（下記参照）。

1) 発表資料など

2次審査時

①省エネ事例部門の応募者

発表資料をパワーポイントにて作成し、提出いただきます。（※）

【提出期限 2025年8月14日（木）】

（※）緊急事態宣言等の影響により発表ができない場合は、発表ビデオの作成をいただく場合があります。

②製品・ビジネスモデル部門全件及び事例部門の小集団活動分野でのビデオ審査選択者

活動内容をわかりやすく15分以内の発表ビデオを作成し、提出いただきます。

【提出期限 2025年8月14日（木）】

⇒ 2次審査の詳細は、別途1次審査結果通知時にお知らせします。

現地確認審査時

発表審査結果から現地確認が必要となった案件は、審査員及び事務局が直接確認に参ります。この際に必要とされる資料等を準備いただきます（該当者には後日詳細を連絡いたします）。

2) 費用負担

1次審査時

・ 応募申請は**無料**です。

ただし、応募申請書類作成にあたって発生する費用や、資料配送に伴う費用はご負担ください。

2次審査時

・ 事例部門は公開の場での発表審査となりますが、**発表審査費用は無料**です。

ただし、会場までの交通費・宿泊費等をご負担ください。

・ なお、発表審査はどなたでも聴講可能です（参加無料）。

・ 資料集は別途販売いたします（発表者には、当該地区の資料集を配布いたします）。

・ 製品・ビジネスモデル部門の**ビデオ審査費用も無料**です。

ただし、ビデオ作成費用や、資料送付に伴う費用等をご負担ください。

現地確認審査時

・ 現地確認審査が必要となった案件は、1件につき現地確認審査料33,000円（税込）をご負担ください。

・ また、審査員等（3名程度）の旅費等をご負担いただきます。（実費交通費、日当、宿泊等で上限110,000円）

- ・ただし、中小企業者の定義（P.14）に該当する事業者は旅費等の負担は無しとしています。

- ☞ 中小企業は審査料のみのご負担となります。
- ☞ 共同応募の場合は、全応募者が「中小企業者の定義」に該当する場合にのみ、「中小企業者」として扱います。
- ☞ 旅費、日当、宿泊費は当センターの旅費規程に基づきます。

3) その他

- ・受賞された場合、**ご希望の方は**、有償となりますが以下をご利用いただけます

（詳細は、内示通知の際にお知らせします）

- 省エネ大賞受賞マークの使用
- トロフィーの追加
- 受賞記念バッジ
- 全応募事例集及び月刊誌「省エネルギー」への広告出稿等

- ・また、製品・ビジネスモデル部門の受賞案件は、優れた製品等を全国に広く広報するため、毎年受賞概要集として取りまとめ、配布しております。受賞された製品等のPR用としてもご利用いただけるよう送付（300部～600部程度）させていただきますが、作成費用をご負担いただいております。

(6) 審査経過に関する問い合わせ等

- ・応募に際してのお問い合わせなどは大賞事務局で承りますが、審査経過等に関するお問い合わせ等はお受けできませんのでご了承ください。

5. 表彰・広報等

(1) 表彰

- ・表彰種別及び件数は、下表を予定しています。
- ・経済産業大臣賞及び資源エネルギー庁長官賞は、それぞれ同一分野において複数の表彰はありません。
- ・省エネルギーセンター会長賞及び審査委員会特別賞には、分野区別は設けません。
- ・中小企業庁長官賞は、中小企業者の定義（P. 14 参照）に該当する中小企業者（共同で応募する場合、全ての共同応募者が中小企業者であることが条件）の中から選考されます。

1) 表彰種別及び表彰数

表 4 表彰種別と表彰数（予定）

応募部門	経済産業大臣賞	資源エネルギー庁長官賞	中小企業庁長官賞	省エネルギーセンター会長賞	審査委員会特別賞
省エネ事例	5 件以内	7 件以内	1 件程度	10～15 件程度	2 件程度
製品・ビジネスモデル	6 件以内	7 件以内	1 件程度	10～15 件程度	2 件程度

2) 表彰分野

①省エネ事例部門

ア. CGO・企業等分野	イ. 産業分野	ウ. 業務分野
エ. ZEB・ZEH 分野	オ. 輸送分野	カ. 支援・サービス分野
キ. 共同実施分野	ク. 電気需要最適化分野	ケ. 小集団活動分野

②製品・ビジネスモデル部門

ア. 産業分野	イ. 業務分野	ウ. 家庭分野
エ. 輸送分野	オ. 建築分野	カ. ZEB・ZEH 分野
キ. 電気需要最適化分野	ク. ビジネスモデル分野	ケ. 省エネコミュニケーション分野

3) 表彰式

2026 年 1 月 28 日（水）

東京ビッグサイトにて開催予定の ENEX2026「第 50 回地球環境とエネルギーの調和展」の初日に実施いたします。

(2) 広報関連

1) 公表： 12月中旬

表彰案件については、審査結果をプレスリリースすると同時に、当センターホームページ等で公表します。

2) 月刊誌「省エネルギー」

表彰案件については、当センター発行の月刊誌「省エネルギー」に掲載する等の広報を行いますので原稿の執筆等に御協力いただきます。

3) 全応募事例集

省エネ事例部門の応募案件については、受賞の有無にかかわらず応募内容説明書をもとに「全応募事例集」として発刊する予定としております。掲載にあたっては原稿のチェックを改めてお願いすることがあります。

4) 受賞概要集

製品・ビジネスモデル部門の表彰案件については、受賞製品等の周知、普及を目的として「受賞概要集」を作成し、ENEX2026 会場、全国の当センター支部等を通じ配布し、広報します。

5) ENEX2026 での PR

表彰案件については、2026 年 1 月 28 日～30 日に東京ビックサイトで開催の ENEX2026 のアワードコーナーにおいてパネルあるいは実機等を展示する予定ですので、ご協力をお願いいたします。

6) 受賞事例のオンライン配信

- ・ 受賞者（長官賞以上）による事例発表をオンライン配信し、広く周知を図ります。
- ・ 発表用のビデオ作成にご協力いただきます。

7) 省エネ大賞受賞マークの活用

- ・ 表彰案件については、「省エネ大賞受賞マーク」をご利用（有償）いただけます。
- ・ 本受賞マークは、CSR レポートなど各種パンフレット、ホームページや名刺等への掲載、あるいは製品販売用カタログや、新聞、TV 等への宣伝用として利用されています。
(詳細は、当センターホームページに掲げる省エネ大賞受賞マーク使用規定をご参照ください)

8) 著作権

ご提出いただいた応募内容説明書及び発表資料の著作権は、当センターに帰属します。

6. その他留意事項

- (1) 応募案件は 3. (1) 応募資格等 (P.5 参照) の要件を満足していることが条件です。なお、応募申請書類受付後においても審査結果決定時点まで、応募要件を満足しているかどうかについて確認を行います。要件を満足していないことが判明した場合、応募が無効となる場合がありますので御了承ください。
- (2) 受賞決定後あるいは表彰後に、3. 応募方法 (1) 応募資格等の 2) に抵触することが判明した場合には表彰の取り消しを行うことがあります。このような場合、その後一定期間応募をお受けしないことがあります。

- (3) 製品・ビジネスモデル部門において受賞された案件については、次年度3月末までに当該製品・ビジネスモデルについての広報や販売状況などについて報告をお願いいたします。いただいたご報告については、ご希望があれば当センターホームページ等においてPR広報を致します（受賞者に対し報告依頼は、来年2月以降に改めてご連絡いたします）。
- (4) 応募申請書類及び審査時に応募者から得た情報は、本事業の目的外に使用しません。
- (5) 中小企業に該当するかは、下記定義内（ただし書きの①～③を含む）をご確認ください。
- (6) 中小企業については、中小企業庁長官賞候補となる可能性があるため、中小企業か否かを必ず管理部門に確認のうえ記載してください。

中小企業者の定義

中小企業者とは、中小企業基本法第2条に規定する以下の法人又は個人事業者をいいます。

業 種	資本金・従業員規模
製造業、建設業、運輸業、その他の業種（以下のものを除く）	3億円以下又は300人以下
卸 売 業	1億円以下又は100人以下
サービス業	5,000万円以下又は100人以下
小 売 業	5,000万円以下又は50人以下

注) 業種は、主たる事業として営む事業。
 資本金は、資本の額又は出資の総額。
 従業員は、常時使用する従業員。

ただし、以下の者は中小企業者の対象から除きます。

- ① 発行済株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業（注）が所有している中小企業者。
- ② 発行済株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者。
- ③ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者。

(注) 大企業とは、中小企業基本法に規定する中小企業者以外の者で事業を営む者をいいます。

ただし、以下に該当する者については、大企業として取り扱わないものとします。

- ・ 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成会社
- ・ 廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）
- ・ 投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

(注) 中小企業法上の「会社」に該当しない法人は、中小企業に該当しません（例：社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、学校法人等）。

応募申請書類等の作成要領

1. 提出書類

○省エネルギーセンターホームページから記載例をダウンロードし、これを参考にしながら記載してください。(<https://www.eccj.or.jp/bigaward/start25/index.html>)

○応募申請書類（下記の様式 2～7）の登録番号欄は、事務局が応募予定票受理後にお知らせする番号を入力してください。

○応募申請書類（下記の様式 2～7）を 1 部（「応募内容説明書」のみ両面カラー）及び、「応募内容説明書」のコピーを 5 部（両面白黒）、到着状況が確認可能な送付方法（簡易書留、宅配便等）で、省エネ大賞事務局宛にご提出ください。電子媒体の提出方法は、事務局が別途指定いたします。

○書類については、P.6 の図のとおりすべて縦二穴パンチ穴をあけて、応募申請書類（様式 2～7）は纏めてクリップ留め（製本は行わないでください）、応募内容説明書のコピー 5 部は、左上ホッチキス留めで提出してください。

○応募予定票（様式 1）

- ・下記応募申請書をご提出の前に、応募予定票（様式 1）をご提出ください。
- ・応募予定票（様式 1）は、下記サイトより必要事項を入力し、送信してください。

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/taisho03/ouboyotei/>

- ・応募予定票と本申請で、テーマ名、概要が変更になっても差し支えありませんので、まずは提出をお願いします。
- ・締め切りに提出が間に合わない場合等は事務局にお問い合わせください。

1. 応募申請書（様式 2）

- ・応募申請を正式に受理し、登録するための資料です。
- ・応募案件が複数ある場合でも、1 件ずつ提出願います。
- ・本様式は、本応募の代表者（部門長以上（本部長、工場長、事業部長等）の管理職）の役職印（無い場合は社印。私印不可）を捺印してください。共同応募の場合も 1 者 1 葉の書類が必要です。
- ・共同応募の場合は、様式 2 別紙の「共同応募役割記載シート」への記載も必須です。
- ・応募テーマ名については、応募案件に関してサブタイトルを付けなくても内容がわかるよう適切な名称を付け、記載してください（表彰状及びトロフィーへの記載スペースの関係や、直感的に把握できるよう、25 文字以内を目安としてください）。また、テーマ名には R マークや矢印等の実際に読まない記号や特殊記号は使用できません。
表彰対象となった応募案件については、応募テーマ名の変更をお願いすることがあります。
- ・製品・ビジネスモデル部門については、
応募対象機種の下線付き **シリーズ名、型番・型式等を、様式 7-1 別紙** に、すべて記載してください。
なお、ビジネスモデルに対しても名称あるいは、型番などが必要となります。

2. 応募者概要・連絡先（様式 3）

- ・ 応募者概要として主たる事業内容、資本金、従業員数などを記載してください。
- ・ 応募案件毎に連絡先担当者を 1 名記載してください。役職等にこだわらず、実務担当として事務局の問い合わせ等に対する的確、迅速に対応可能な方を選出してください。
- ・ 共同応募の場合は、各事業者の連絡先担当者を記載してください。ただし、事務局との連絡は、代表事業者の担当者を通じて行います。
- ・ 現地確認が必要となった場合の審査候補地を記載してください。

3. 応募要件確認書（様式 4）

- ・ 事業者の社会的責任を明確にするために、共同応募者含め本応募の代表者（部門長以上（本部長、工場長、事業部長等）の管理職）の役職印（無い場合は社印。私印不可）を捺印して共同応募の場合も 1 者 1 葉でご提出ください。

4. 省エネ活動の分類（様式 5） *省エネ事例部門のみ

- ・ 省エネ事例部門への応募の場合は、テーマ分野、取り組み内容分類を選択し、提出してください。

5. 応募内容説明書（様式 6 又は 7）

本説明書により書類審査を実施いたします。本様式の作成にあたっては、P. 18 以降の参考資料「応募内容説明書作成要領」に従い、以下のページ数以内で記載をお願いします。〔P. 18「省エネ事例部門（除く小集団活動分野）」、P. 21「省エネ事例部門（小集団活動分野）」、P. 22「製品・ビジネスモデル部門」を参照〕

部門	サマリー	詳細説明	補足資料	合計
省エネ事例 (除く小集団活動分野)	1 ページ以内	合わせて 9 ページ以内		10 ページ以内
省エネ事例 小集団活動分野 (書類応募)	1 ページ以内	合わせて 4 ページ以内		5 ページ以内
省エネ事例 小集団活動分野 (ビデオ応募)	1 ページ以内	ビデオ (15 分以内) ※		
製品・ビジネスモデル (除く省エネコミュニケーション分野)	2 ページ以内	8 ページ以内	4 ページ以内	14 ページ以内
製品・ビジネスモデル 省エネコミュニケーション分野	2 ページ以内	5 ページ以内	2 ページ以内	9 ページ以内

※ビデオ応募をご検討の方は、早めに応募予定票にてご連絡をお願いいたします。ビデオ作成要領をお送りいたします。

《記載に際しての注意事項》

- ①審査は、有識者による審査委員会において慎重かつ厳正に行いますが、短期間に多数の応募を審査しますので、できるだけ分かりやすく記載するようにお願いします。なお、応募内容説明書は白黒印刷でも判別可能な形式で作成してください。
 - ・本文に使用するフォントサイズは「10ポイント以上」を使用し、英数字は原則半角にしてください。
 - ・応募内容説明書の各ページの下（フッター）中央に連番でページ番号を入れてください。
- ②省エネ事例部門の応募案件については、他者の優れた省エネ活動事例や省エネ技術動向などを知る手がかりとなり、事業者にとっては自身の一層の省エネを進める上で大変参考となる情報と言えます。このため当センターでは毎年1月に、全応募案件を応募者のご了解の下、掲載した「全応募事例集」を作成しております。11月頃に、掲載内容の確認を行いますので、非公開事項、内容の修正ある場合はその際にお知らせください。
- ③書類審査は応募内容説明書により審査を行うため、社外秘事項も含め可能な限り記載してください。但し、提出いただいた製品・ビジネスモデル部門の応募内容説明書は、審査のみに使用し、公開することはありませんが、念のため非公開データ等がある場合はその旨を記載してください。

2. 応募内容説明書（様式 6 又は 7）作成要領

○省エネルギーセンターホームページから記載例をダウンロードし、これを参考にしながら記載してください。（<https://www.eccj.or.jp/bigaward/start25/index.html>）

○本文に使用するフォントサイズは「10 ポイント以上」を使用し、英数字は原則半角にしてください。

○応募内容は公表することがあります。「非公開」としたい部分は、箇所・範囲が明確になるように「非公開」と記載してください。非公開と記載された部分は審査以外には使用いたしません。

省エネ事例部門（除く小集団活動分野） P. 34 参照

1. サマリー

- ・1 ページ以内で記載してください。

1.1 企業・工場・事業場等の全体概要及びエネルギー管理体制等

- ・当該企業や組織、工場・事業場の概要の欄には、企業や工場等の概要やエネルギー管理体制等を簡潔に記載してください。
- ・また、企業全体や組織全体での応募ではなく、特定部門や職場での応募であっても、全体のエネルギー使用量・特定事業者やエネルギー管理指定工場等に該当するか等を記載してください。
- ・ZEH 分野での応募は、ハウスメーカーやディベロッパー等が ZEH 普及にどのように取り組んでいるのかを記載してください。

1.2 応募内容概要

- ・実施した省エネ取り組みと成果について、特に重要な点を抽出し、図表は入れず、**文字数 350 字以内**に簡潔にまとめてください。要約、具体的取り組み、省エネ成果等を簡潔に記載してください。また取り組み内容をキーワードとして3つ程度記載してください（記載例参照）。
- ・全体概要は受賞発表時に、受賞内容としてニュースリリース、HP等で公開する場合があるため、内容が理解できるように、わかりやすく簡潔に記載してください。
 - * 添付資料「昨年度の受賞内容」をご参照ください。
- ・成果等の記載に当たっては、CO₂削減の一環で実施した取り組みであっても CO₂削減量だけでなく、必ず省エネ量（原油換算等）やエネルギー原単位変化等も記載してください。
- ・ZEH 分野の場合は、ZEH 住宅供給実績や ZEH 化率（自社の住宅供給戸数に占める ZEH 戸数の割合）について、どの程度向上したかを記載してください。なお、全国規模で取り組んでいる事業者の場合は、同社の ZEH 供給が、国全体の ZEH 普及率向上にどの程度寄与しているか等も記載してください。
- ・ZEB・ZEH 分野については、BELS 認証等を受けている場合、評価書等のコピーを添付してください。ただし、既に提出された場合は改めてのご提出は不要です。
- ・特定事業者にあつては、省エネ法に基づく事業者クラス分け評価制度 SABC 評価等を記載してください。

1.3 省エネ大賞応募歴等

- ・省エネ大賞への応募歴及び受賞歴について記載してください。

- ・過去省エネ大賞に応募された案件については、その後の新たな取り組みであることが必要となります。同じ手法を使った取り組みの場合は、新たな取り組みとの違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

2. 詳細説明

下記「3. 審査評価項目毎のまとめ」「4. その他」「補足資料」を含め9ページ以内で記載してください。

2.1 省エネ活動の背景、経緯（これまでの取り組み実績）、目的等

- ・今回応募の省エネ推進活動や取り組みを実施した背景や目的等、取り組み背景・取り組み内容・省エネ実績について、全容が解るよう、簡潔に記載してください。
- ・自社あるいは事業所等で、これまで取り組まれた省エネ活動等がある場合はその概要も記載してください。

2.2 エネルギー管理体制

- ・会社全体、事業所全体のエネルギー使用状況とエネルギー管理体制や省エネ推進の組織、役割分担等について、簡潔に記載してください。
- ・また、共同応募の場合は、それぞれの企業等がどのような役割を担ったかを明示してください。記載がない場合、共同応募から外させていただくことがあります。

2.3 主な実施内容（省エネ推進活動）とその成果

実施した省エネ推進活動を、図やグラフ等を用いて簡潔にわかりやすく、下記の項目等を織り込みながら、説明してください。

- ・活動期間
- ・取り組み項目とその内容
- ・省エネ活動による成果として省エネ量（必須）、原単位推移や原単位削減量、CO₂削減量等
- ・省エネ量としては、個別のエネルギー毎だけではなく、原油換算したトータル量も記載してください。
- ・また、管理、技術面等で従来の取り組みとは異なる、先進的で独創的な内容がある場合は明記してください。
- ・ZEH分野の場合は、ZEH普及のための営業や広報をどのような体制で行っているか等を記載してください。また技術面やコスト面での工夫点やアフターサービス面などでの特徴等も記載してください。

2.4 今後の課題と取り組み計画

今回応募の取り組み成果や課題を踏まえ、今後の省エネ取り組みをどのように継続するか等について、記載してください。

3. 審査評価項目毎のまとめ

上記「2. 詳細説明」で記載した内容から、下記の審査項目別に簡潔にポイントをまとめ、記載してください。

3.1 先進性・独創性

当該項目は、工場、事業場等の活動が、省エネに関わる先進的で独創性に富んだ取り組み（DXの適用等を含む）であるか等を評価します。エネルギー利用の最適化などこれまでの取り組みとは異なる点、従来の発想とは異なる点などを中心に記載してください。

3.2 省エネ性

- ・当該省エネ取り組みによる効果（省エネ性）については、取り組み前後のエネルギー消費量の変化の度合い（削減率や原単位の改善効果）が分かるよう、定量的に記載してください。省エネ大賞は、省エネ法（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律／令和5年4月改正）に基づく表彰制度です。省エネ効果をCO₂削減量だけで表現している場合がありますが、必ず原油換算のエネルギー削減量や原単位変化量等を記載してください。
- ・事業所全体もしくは事業者全体の総エネルギー消費量に対する省エネ量の割合についても同時に記載してください（ex. 削減量は事業所全体の〇%に該当する 等）。
- ・当該取り組みにより、事業所における非化石エネルギー比率等に変化がある場合は、これを記載してください。
- ・ESCO 事業者等のサードパーティとの共同取り組みの場合は、その契約内容や方式等を記載してください。
- ・ZEB・ZEH 分野については、別途省エネ性能に関連するデータの提出をお願いする場合があります。

(注1) エネルギー使用量の換算係数は、経済産業省ホームページの次に掲げる URL の換算係数を使用してください。

※エネルギー使用量の原油換算係数

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/factory/procedure/file/gentani_tool.xls

(注2) エネルギー削減量と併記するためCO₂の排出量を算出する場合は、環境省の以下データの排出係数をご使用ください。

<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>

① 電気事業者別のCO₂の排出係数

電気事業者別排出係数一覧（令和5年度実績）（R7.3.18 環境省・経済産業省公表）
令和7年提出用

② 燃料別のCO₂排出係数

算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧
算定方法及び排出係数一覧

3.3 汎用性・波及性

- ・当該取り組みが他の組織や業種でも活用でき、波及効果や経済的メリット等が期待できるものであるか等を評価します。
- ・汎用性や経済メリットの説明には、できるだけ定量的（投資回収年数等）に記載してください。

3.4 改善持続性

- ・当該省エネ取り組みの事業者内全体活動での位置づけや、取り組みの計画性ならびに活動の継続性、持続性における工夫点、PDCAサイクルの実施状況等について記載してください。

4. その他受賞歴、外部発表等

- ・省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。
- ・本事例に関する表彰等の外部評価がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

1. サマリー（書類応募・ビデオ応募 共通）

- ・1 ページ以内で記載してください。

1.1 企業や組織、工場・事業場の概要

- ・当該企業や組織、工場・事業場の概要の欄には、企業や工場等の概要を簡潔に記載してください。
- ・また、企業全体や組織全体あるいは、当該事業場等のエネルギー使用量やエネルギー管理指定工場の指定の有無等も記載してください。

1.2 応募内容の全体概要

- ・実施した省エネ取り組みと成果について、特に重要な点を抽出し、図表は入れず、**文字数 350 字以内**に簡潔にまとめてください。要約、具体的取り組み、省エネ成果を簡潔に記載してください。また取り組み内容をキーワードとして3つ程度記載してください（記載例参照）。
- ・全体概要は受賞発表時に、受賞内容としてニュースリリース、HP等で公開されます。本概要だけで内容が理解できるように、わかりやすく記載してください。
 - * 添付資料「昨年度の受賞内容」をご参照ください。
- ・成果等の記載に当たっては、CO₂削減の一環で実施した取り組みであっても CO₂削減量だけでなく、省エネ量（原油換算等）も必ず記載してください。

1.3 省エネ大賞応募歴等

- ・省エネ大賞への応募歴及び受賞歴について記載してください（応募内容に関連する省エネ推進活動）。
- ・省エネ大賞に応募された案件については、その後の新たな取り組みであることが必要となります。新たな取り組みの違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

2. 詳細説明（書類応募の場合）

- ・下記「3. その他」「補足資料」とあわせて4 ページ以内に記載してください。

2.1 テーマ選定理由

- ・省エネ活動の背景、経緯（これまでの取り組み等）、課題の明確さ、課題の重要度等について記載してください。

2.2 活動内容及び創意工夫点など（体制、独創性、汎用性・波及性、改善持続性等）

- ・活動内容及び体制・組織作りや目標の立て方等における創意工夫、各現場の実態や課題を踏まえた活動方法の工夫点等について記載してください。
- ・当該取り組みが他の組織や業種でも活用でき、波及効果や経済的メリット等が期待できるものであるか等も評価の対象となります。
 - （経済メリットの説明は、できるだけ投資効果等も含め定量的（投資回収年数等）に記載）
- ・当該省エネ取り組みの事業者内全体活動での位置づけや、取り組みの計画性ならびに活動の継続性、持続性における工夫点、PDCAサイクルの実施状況等を記載してください。
- ・その他、管理、技術面において従来の取り組みと異なる点や独創的な内容（エネルギーの見える化等を含む）がある場合は、明記してください。

2.3 省エネ成果

- ・省エネ取り組みによる成果として、当該活動による省エネ量等の明記と共に、部門全体あるいは事業所全体に対し、原単位や非化石エネルギー比率がどう改善されたか等を記載してください。また、省エネ効果をCO₂削減量だけで表現している場合がありますが、必ず原油換算のエネルギー削減量や原単位変化量等を記載してください。

3. その他受賞歴、外部発表等

- ・省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。
- ・本事例に関する外部評価等がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

注1 ビデオ応募の場合は、書類での上記2の提出は不要ですが、詳細説明については、「小集団活動分野／書類応募」と同様の内容をビデオにてご紹介ください。

注2 省エネ事例部門の応募案件は、2026年1月に、応募内容説明書をもとに「全応募事例集」として発刊する予定です。ビデオ応募を選択された案件については10月以降に改めて書類のご提出をお願いする予定ですので、ご承知おきください。

製品・ビジネスモデル部門

P.40 参照（省エネコミュ分野以外） P.43 参照（省エネコミュ分野）

1. サマリー（各分野共通）

- ・2ページ以内で記載してください。

1.1 応募者の事業内容

- ・応募者の主たる事業内容を記載してください。省エネコミュニケーション分野の場合は、エネルギー供給事業等の規模や内容を記載してください。

1.2 応募の製品等の概要

- ・省エネコミュニケーション分野以外は下記「2. 詳細説明」「4. その他」、省エネコミュニケーション分野は「3. 詳細説明」「4. その他」に記載した内容を350字以内に簡潔にまとめてください。

開発の背景、当該製品あるいはビジネスモデルの特徴、省エネ性能、効果等を含めたわかりやすい説明が必要です。

- ・省エネコミュニケーション分野でも、同様の視点で情報提供サービス内容や特徴を記載してください。
- ・この概要は、受賞発表時等において公開する可能性があるため簡潔でわかりやすい表現でお願いいたします。

* 添付資料「昨年度の受賞内容」をご参照ください。

1.3 省エネ大賞応募歴等

- ・省エネ大賞への応募歴及び受賞歴について記載してください（応募内容に関連する製品等を含む）。
- ・過去省エネ大賞に応募された案件については、同じ機能や性能あるいはビジネスモデルでは応募できません。過去の応募案件と今回の応募における新たな機能や性能の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

1.4 優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰（日本機械工業連合会主催）への応募及び受賞歴

・日本機械工業連合会が、2022年度まで主催していた「優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰」への応募及び受賞歴について記載してください（応募内容に関連する製品等）。過去の応募案件と今回の応募における新たな機能や性能の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

2. 詳細説明（除く省エネコミュニケーション分野）

・下記「3. 技術的特長」「4. その他」含め、8ページ以内で記載してください。必要に応じて補足資料として4ページ以内は追加可能です。

2.1 開発の背景及び目的

・製品・ビジネスモデル（以下「製品等」という）開発の背景、解決すべき課題、達成すべき目的について記載してください。

2.2 開発プロセス

- ・製品等開発における背景、企画・立案ステージから市場投入ステージまでの開発プロセスについて、開発コンセプト、開発体制、新しい発想や創意工夫した点、困難に直面したときの対応策や、開発リードタイム短縮等での工夫点などを、可能な範囲で訴求したい事項として整理し、分かりやすく記載してください。
- ・なお、共同応募の場合は、それぞれの企業がどのような役割を担ったかを明示してください。販売のみの場合や記載がない場合、共同応募から外させていただくことがあります。

【参考】 開発プロセスの一例

1. 自社保有シーズの評価や、市場ニーズの把握
2. 製品コンセプトの創出（市場ニーズと自社保有シーズの摺合せによる実現可能な製品化の方向性を検討）
3. 計画の立案（製品コンセプトの具現化、競合他社との差別化、事業性の検討、基本計画の策定、経営資源の確認）
4. 組織の編成と運営（プロジェクトチームの編成、役割分担、部門間調整）
5. 実行（製品アーキテクチャーの検討、製品及び要素技術の開発・設計・試作・実験、量産化）
6. 市場投入（発売準備、新製品のPR活動）

2.3 製品等の詳細

- ・図表等を用いて、製品等の構成を示し、開発した新技術により省エネ性向上を図ることができた等、分かりやすく記載してください。
- ・ビジネスモデルの場合は、単なる製品の開発・販売ではなく、例えば、事前調査～ソリューション検討～設計・製作・エンジニアリング～運転支援・保守・コミッションングといった一連のビジネスとしての流れをパッケージ化していることが必要となりますので、このフローを明示してください。

2. 詳細説明（省エネコミュニケーション分野） P. 44 参照

・省エネコミュニケーション分野では、以下の点に関する説明を様式 7-2 に従い、「3. その他」を含め5ページ以内で記載してください。必要に応じて補足資料として2ページ以内は追加可能です。

- 2.1 情報提供等の開発背景 及び目的等
- 2.2 開発プロセス

- 2.3 情報サービス等の内容及び製品やシステム構成並びに特徴等
- 2.4 先進性・独創性等
- 2.5 省エネ性（情報提供サービス等の実績及び効果、サービス項目等）
- 2.6 汎用性・拡張性（改善計画等）
- 2.7 市場性・経済性

3. 技術的特長（除く省エネコミュニケーション分野） P.41 参照

3.1 先進性・独創性

- ・製品等において、目的を達成するために新たな視点に立った従来技術の改良・改善、及び新原理、新技術（DXの適用等を含む）の導入等によって製品化を達成した場合、その特長や技術キーポイント等を、簡潔に記載してください。
- ・既存の製品、資材・部品、あるいは技術等を組み合わせ、他者にはない、または従来製品と比較して省エネ化を達成した場合もその特長を明記ください。

3.2 省エネ性

- ・製品等の仕様は、表形式で、型式別に仕様、機能、省エネ性能（エネルギー消費量、エネルギー消費効率、エネルギー削減量等）、CO₂等温室効果ガス削減量等が分かるように記載してください。
- ・他社同等品と省エネ性能を比較する場合、現在、発売されている他社同等品の最新の公表値を入手して定量的に比較し、他社同等品の発売年度を明記してください。
- ・自社従来品と省エネ性能を比較する場合、現在、発売されている自社同等品と定量的に比較し、自社同等品の発売年度を明記してください。
- ・製品等が省エネ法のトップランナー制度の特定機器に該当する場合、製品等の省エネ基準達成率を記載してください。
- ・必ず、省エネ性能の表示値の根拠資料（規格、基準等）を明示してください。なお、製品等の省エネ性能について、測定方法や表示値の基準等が確立していない場合でも、製品等に対するエネルギー消費効率の測定方法、性能判断基準等を明示して、測定値とカタログ表示値の信頼性（相関性）を明確にしてください。
- ・ZEB・ZEH分野については、BELS認証等を受けている場合、評価書等のコピーを添付してください。ただし、既に提出された場合は改めてのご提出は不要です。
また、本分野では別途省エネ性能に関連するデータの提出をお願いする場合があります。

（注1）エネルギー使用量の換算係数は、経済産業省ホームページの次に掲げる URL の換算係数を使用してください。

※エネルギー使用量の原油換算係数

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/factory/procedure/file/gentani_tool.xls

（注2）エネルギー削減量と併記するため CO₂ の排出量を算出する場合は、環境省の以下データの排出係数をご使用ください。

<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>

② 電気事業者別の CO₂ の排出係数

電気事業者別排出係数一覧（令和5年度実績）（R7.3.18 環境省・経済産業省公表）
令和7年提出用

②燃料別のCO₂排出係数

算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧
算定方法及び排出係数一覧

3.3 環境保全性・省資源性・リサイクル性

- ・製造過程における薬品や有害排気等の有無と処理、温室効果ガス排出削減量等の環境を保全するための工夫、また、貴社における環境への取り組み(ISO14000の取得等)あるいは、環境への取り組みに対する優良工場等の表彰があれば、記載してください。
- ・製品等の材料削減、軽量化等による省資源化やリサイクルによりエネルギー削減となる場合やサプライチェーン全体での効率化につながるということがあれば記入ください。
また社全体として省資源化や3R(リデュース、リユース、リサイクル)取り組みなどがあればあわせて記述してください。

3.4 市場性・経済性・安全性

- ・当該製品やビジネスモデルの経済性と、市場規模、及び当該製品等の普及効果などを、できるだけ定量的に記載してください。
- ・製造過程や製品等の使用時における騒音や安全に対する工夫、製品等の不適合発生時の是正処置の方法等を記載してください。

4. その他受賞歴、特許、外部発表等

- ・省エネ大賞及び優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いなどを記入してください。
- ・本開発製品等に関する特許の出願、取得状況、外部評価及び学会、新聞等への発表状況等がある場合は、アピールポイントとして記載してください。
- ・省エネコミュニケーション分野への応募のうち一般消費者向けの情報提供を対象とした案件に関しては、国が行っている省エネコミュニケーションランキング制度の評価を受けている場合は、その年度と評価結果などを記載ください。

応募に関するQ & A

お問い合わせが多い質問は以下のとおりです。

部門	質問	回答
共通	「代表者」は企業の代表者である社長でなくてはならないのか。	「代表者」は必ずしも社長でなくても、部門長以上(本部長、工場長、プロジェクト責任者等)の管理職で結構です。なお、捺印は役職印(ない場合は社印。私印不可)が必要となります。
共通	公にしたいくないデータがある場合はどのようにすれば良いか。	省エネに関するデータなど、審査上重要なデータであれば秘密事項でも記載は必要です。 非公表としたい部分に関しては、応募書類中で非公開部分が明確になるような記載をお願いします。 (応募申請書類作成要領の詳細P.17を参照ください)

共通	共同応募は何者まで可能か。	特に規定はありませんが、各者明確な役割を担っての省エネ取り組みや製品開発に参与していることが必要です。 「様式2」の別シート（共同応募役割記載シート）に、各者が担った役割、業務分担等を明記してください。
共通	2 者以上で共同応募の場合、様式2、様式4 は代表の1 者だけで良いのか。	様式2、様式4 は共同応募の全者分必要です。
共通	原油換算方法がわからない。	「省エネ事例部門」応募要領P. 20、「製品・ビジネスモデル部門」応募要領P. 24に記載しておりますとおり、「エネルギー使用量の原油換算」のリンク先を参照ください。
共通	ZEB・ZEH分野について、事例及び製品・ビジネスモデルそれぞれの対象を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> ・事例部門におけるZEB分野とは、ビルオーナー（ソリューション事業者や建設事業者等との共同取り組みを含む）によるビルのZEB化を通じて「ZEB Ready」以上を達成した省エネ取り組み。 ・事例部門におけるZEH分野とは、ハウスメーカーやディベロッパー、中小工務店等によるZEHの大量供給等、将来的なZEHの普及につながる取り組み（「Nearly ZEH」以上を達成しているもの）。 ・製品部門におけるZEB分野とは、「ZEB Ready」以上を達成した建築物であり、今後普及が期待できるもの（標準化された製品シリーズであることが必要）。 ・製品部門におけるZEH分野とは、「Nearly ZEH」以上を達成した住宅であり、今後普及が期待できるもの（標準化された製品シリーズであることが必要）。
事例	省エネ効果として、CO ₂ 削減量の記載のみで良いか。	CO ₂ 削減量だけでなく、必ず原油換算のエネルギー量、原単位変化量等を記載してください。 なお、2 種類以上のエネルギー削減がある場合は原油換算量での合計値で記載してください。
事例	省エネ法上求められている、自社のエネルギー使用における非化石比率は、記入する必要はあるか。	当該取り組みにより、非化石エネルギーの比率が上がった場合などは記入してください。
事例（小集団活動分野）	ビデオについてはどのような内容を作成すれば良いか。	実際の現場における活動内容を撮影したものや、活動内容について説明したものをご作成ください。また、社内的小集団活動の発表会等で作成したものがあればそちらを提出していただいても結構です。
製品・ビジネスモデル	応募条件の「原則、本年11 月1 日までに国内で購入可能な優れた省エネ性を有する製品～」という箇所の「購入可能」の定義は何か。	11 月1 日時点で販売等を行い、企業または個人が日本国内で購入可能な状態であることが条件となります。
製品・ビジネスモデル	OEM先の商品を【様式7-1別紙】の型番に記載しても良いか。	その製品がOEM 先と共同開発したものであれば、供給先の企業との「共同応募」にして、役割を明記していただければ結構です。
製品・ビジネスモデル	省エネコミュニケーション分野における応募対象の「エネルギー供給事業者等」は、具体的にどのような事業者か。	電力・ガス等のエネルギー供給事業者だけでなく、ソリューション事業等を展開するメーカー等も含まれます。

※応募に関するQ & Aにつきましては、更新があればその都度、省エネ大賞HPに追記いたします。

応募申請書（見本）

下記サイトにアクセスいただき、本応募予定票の全ての項目を入力して送信してください。入力したデータを印刷出力した書類の提出は不要です。

【様式 1】 <https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/taisho03/ouboyotei/>

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門 共通

見本

様式1

2025年度 省エネ大賞

応募予定票

2025年 月 日

一般財団法人 省エネルギーセンター

会長 藤 洋作 殿

(代表応募者) 住所

事業者名

代表者 (役職)

代表者 (氏名)

2025年度省エネ大賞に下記の応募を予定しています。

応募テーマ名 :

共同応募者 (予定)

応募部門

1) 省エネ事例部門 ①小集団活動分野以外 () ②小集団活動分野 ()
書類応募 () ビデオ応募 ()

2) 製品・ビジネスモデル部門 ①製品 () ②ビジネスモデル ()

※該当する応募部門・分野に○印を記載

概要 : (応募内容を簡潔明瞭に記載)

連絡先 氏名

部署、役職名

TEL

E-mail

送付先 : 一般財団法人 省エネルギーセンター

省エネ大賞事務局

E-mail: taisho@eccci.or.jp

受付年月日 :

2025年 月 日

事務局記載 :

【様式2】

別途入力用 Excel データをホームページから入手いただき、入力、捺印のうえ、提出をお願いいたします。

記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

共通

登録番号

見本

様式2

一般財団法人 省エネルギーセンター

会長 海輪 誠 殿

年 月 日

2025年度 省エネ大賞

応募申請書

応募者

■ 事業者（社）名

代表者役職・氏名

郵便番号・住所

業種・主たる事業内容等

印

■ 応募形態

単独応募

共同応募

■ 共同応募の場合の

代表事業者

応募案件

2025年度 省エネ大賞に下記に応募いたします

■ 応募部門

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

■ 応募テーマ及び分野

【省エネ事例部門】

省エネ事例部門(除く小集団活動)

分野を以下より選択(必須)

小集団活動分野

(書類応募 ビデオ応募)

2次審査方法 (発表審査 ビデオ審査)

【製品・ビジネスモデル部門】

製品

分野を以下より選択(必須)

ビジネスモデル

分野を以下より選択(必須)

省エネルギーセンター受付 (事務局記載)

○ 受付年月日 2025年 月 日

○ 備考

【様式2別紙】

「共同応募」の場合は、「様式2」の別紙にある「共同応募 役割記載シート」への記載が必要です。

記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

共通

登録番号

見本

様式2 別紙

2025年度 省エネ大賞

共同応募役割記載シート

応募テーマ名

代表事業者名

共同応募者名

事業者名	業務分担	備考

※「省エネ事例部門」の場合は、省エネ活動における主たる業務、
「製品・ビジネスモデル部門」の場合は開発における主担当、役割等を記載してください。

【様式3】 別途入力用 Excel データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。
記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にして正しい情報を入力してください。

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

共通



登録番号

様式3

2025年度 省エネ大賞

応募者概要・連絡先

応募テーマ名			
応募部門		製品・ビジネスモデル	部門
応募者概要・連絡先（代表）	事業者名		氏名
	業種		部署
	事業内容、主要製品・サービス（※1）		役職
	資本金（※1）		E-mail
	従業員数（※1）		TEL（携帯）
	中小企業者（※2）		TEL（部署）
	備考		〒
			住所
応募者概要・連絡先（共同）	事業者名		氏名
	業種		部署
	事業内容、主要製品・サービス（※1）		役職
	資本金（※1）		E-mail
	従業員数（※1）		TEL（携帯）
	中小企業者（※2）		TEL（部署）
	備考		〒
			住所
応募者概要・連絡先（共同）	事業者名		氏名
	業種		部署
	事業内容、主要製品・サービス（※1）		役職
	資本金（※1）		E-mail
	従業員数（※1）		TEL（携帯）
	中小企業者（※2）		TEL（部署）
	備考		〒
			住所
候補地（現地確認審査記載必須）	会社・事業所・建物名等		
	〒		
	住所		
	最寄駅名		

※1地方自治体等の場合、記載不要。

※2中小企業の定義をご確認のうえ、中小企業者に該当する場合、“○”を記載。

【様式 4】

別途入力用 Excel データをホームページから入手いただき、入力、捺印のうえ、提出をお願いいたします。記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

共通

見本

登録番号

様式4

2025年 月 日

2025年度 省エネ大賞

応募要件確認書

応募テーマ名：

2025年度の上記応募対象について

1. 本事業の目的を損なうような行為 及び 虚偽の記載
や不正行為(※)
2. 他の特許等の侵害及び係争

がなく、法令を遵守していることを申告します。

(※)上記の点について、下記分野別記載事項毎に不正等がないか全てチェックしてください。

省エネ事例部門

- 先進性・独創性
- 省エネ性
- 汎用性・波及性
- 改善持続性

(事例)小集団活動分野

- 活動内容・創意工夫点等
- 省エネ成果

製品・ビジネスモデル部門

- 先進性・独創性
- 省エネ性
- 環境保全性・省資源性・リサイクル性
- 市場性・経済性・安全性

(同左部門)省エネコミュニケーション分野

- サービス内容等
- 情報提供を行うためのシステムや特徴等
- 先進性・独創性
- 省エネ効果や実績等
- 汎用性や経済性等

(応募者)

〒
住所
事業者名
代表者(役職)
代表者(氏名)

(印)

【様式 5】

別途入力用 Excel データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

省エネ事例部門



登録番号

様式5

2025年度 省エネ大賞

省エネ事例部門 省エネ活動の分類

事業者名 _____

応募テーマ名 _____

1. テーマ分野

・テーマ分野は応募企業の業種ではなく、省エネ活動を取り組んだ設備等が属する分野を選び、「○」を記載してください。「その他」を選んだ場合は（ ）内に分野を記載してください。
 ・表彰時に事務局にて、選択した分野を変更することもあることを、ご承知おきください。

テーマ分野	選択	テーマ分野	選択
①CGO ※・企業等分野		⑥支援・サービス分野	
②産業分野		⑦共同実施分野	
③業務分野		⑧電気需要最適化分野	
④輸送分野		⑨小集団活動分野	
⑤ZEB・ZEH分野		⑩その他（ ）	

※CGO：Chief Green Officerの略。経営の視点から、事業全体を俯瞰しながら、省エネルギー活動・環境管理を統括する責任者（役員等）を指す。

2. 取り組み内容分類

対象となる分類を選び、「○」を記載してください。分類上複数の取り組みを実施した場合は、省エネ効果の高いもの等、最もあてはまるもの1つに「○」を記載してください。「その他の取り組み」を選んだ場合は（ ）内に取り組み内容を具体的に記載してください。

番号	主たる取り組み分類	選択 (1つのみ)
1	生産プロセス等における取り組み 例：生産プロセスや生産技術等の改善、見直し等	
2	エネルギー供給設備や加熱、冷却、排熱回収の取り組み 例：ボイラ設備、熱供給設備、発電設備等における改善、加熱・冷却技術に関する改善や排熱回収にかかる改善等	
3	電動力応用設備における取り組み 例：コンプレッサ、フロア、ファン、ポンプ設備、電動機のインバータ化、台数制御等、制御方法の改善、見直し等	
4	建築物、空調、照明関連の取り組み 例：空調、照明関連設備の高効率機器への転換や運用による取り組み、窓や天井の遮熱、遮熱等建物関連の取り組み、ZEB化推進やZEH普及への取り組み等	
5	エネマネ・組織全体としての取り組み 例：エネルギーマネジメント等を主とした取り組みや会社等組織全体としての取り組み	
6	他社連携やサードパーティー等活用による取り組み 例：他社との連携による省エネ推進、面的活用による地域での取り組みやサードパーティー等を活用した省エネ推進	
7	その他の取り組み（ ）	

【様式 6-1】 別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。
記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

登録番号

見本

様式 6-1

省エネ事例部門(除く小集団活動分野)

2025 年度省エネ大賞

応募内容説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

業種

主要製品・サービス

応募種別 (いずれかに✓を記入)

- | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> CGO・企業等分野 | <input type="checkbox"/> 産業分野 | <input type="checkbox"/> 業務分野 |
| <input type="checkbox"/> ZEB・ZEH 分野 | <input type="checkbox"/> 輸送分野 | <input type="checkbox"/> 支援・サービス分野 |
| <input type="checkbox"/> 共同実施分野 | <input type="checkbox"/> 電気需要最適化分野 | |

1. サマリー (1 ページ以内)

1.1 企業・工場・事業場等の全体概要及びエネルギー管理体制等

省エネ法に基づく特定事業者に該当

エネルギー管理指定工場等に該当

企業または工場、事業場等の概要として、従業員数、活動期間、全体のエネルギー使用量並びにエネルギー管理体制、組織などを記載してください。なお、共同応募の場合は、本取り組みの主体となる事業者に関する内容を記載してください。

1.2 応募内容概要 (キーワード :)

省エネ推進活動の全体概要を、活動成果(削減量及び削減率)などを含め、簡潔に全角 350 文字以内に記載してください。また上部カッコ内に今回の活動内容をキーワードとして記載してください。

1.3 省エネ大賞応募履歴等

省エネ大賞で、本応募に関連する応募履歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における新たな取り組みの違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。また、過去省エネ大賞に応募された案件については、その後の新たな取り組みであることが必要となります。

2. 詳細説明（下記 3. 4. 補足資料を含め 9ページ以内）

*記載例を参考に簡潔に記載してください。

2.1 省エネ活動の背景、経緯(これまでの取り組み実績)及び目的等

2.2 エネルギー管理体制

事業者全体のエネルギー管理体制や管理方法といった管理運用面からの取り組みなどを記載してください。

2.3 主な実施内容(省エネ推進活動)とその成果

具体的な取り組みとして、〇〇の導入だけではなく、省エネ法に基づく特定事業者としての活動全般を含め記載してください。

活動の成果には CO₂削減量だけではなく必ずエネルギー削減量(原油換算 kL)や原単位変化等を記載してください。

2.4 今後の課題と取り組み計画

3. 審査評価項目毎のまとめ

3.1 先進性・独創性

3.2 省エネ性

省エネ量の絶対量だけでなく、原単位の変化や改善率等を記載してください。ZEB/ZEH は BELS 評価書等があれば添付してください。ただし、既に提出された場合は、改めてのご提出は不要です。

3.3 汎用性・波及性

3.4 改善持続性

4. その他受賞歴、外部発表等

省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。

本事例に関する表彰等の外部評価がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

【様式 6-2】

別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。
記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

登録番号

様式 6-2

見本

省エネ事例部門 小集団活動分野／書類応募

2025 年度省エネ大賞

応募内容説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

業種

小集団活動の部門・
部署・サークル名等

主要製品・サービス

1. サマリー (1 ページ以内)

注) テーマ分野等の詳細は様式 5 に記載してください

1.1 企業・工場・事業場等の全体概要及びエネルギー管理体制等

省エネ法に基づく特定事業者に該当

エネルギー管理指定工場等に該当

企業または工場、事業場等の概要として、従業員数、活動期間、全体のエネルギー使用量並びに
エネルギー管理体制、組織などを記載してください。
また事業場等全体における当該職場等の位置付け等も記載してください。

1.2 応募内容概要 (キーワード :)

省エネ推進活動の全体概要を、活動成果(削減量及び削減率)などを含め、簡潔に全角 350 文
字以内に記載してください。
また上部カッコ内に今回の活動内容をキーワードとして記載してください。

1.3 省エネ大賞応募歴等

省エネ大賞で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してくだ
さい。応募がある場合は、過去の応募案件と今回の応募における新たな取り組みの違いが分かるよう対
照表等にわかりやすくまとめてください。また、過去省エネ大賞に応募された案件については、その後の
新たな取り組みであることが必要となります。

2. 詳細説明（下記 3. 補足資料と合わせ 4 ページ以内）

*記載例を参考に簡潔に記載してください。

2.1 テーマ選定理由

日頃からどのような改善活動に取り組まれているのか、その中で本テーマを取り上げた理由や背景等を、所属する職場や組織の抱える問題点などとともにわかりやすく記載してください。

2.2 活動内容及び 創意工夫点など

小集団活動としての具体的な省エネ取り組み内容を記載してください。活動組織や体制、推進にあたっての苦労した点や工夫点、改善点、また活動の先進性や独創性、改善の持続性等も評価対象となります。

2.3 省エネ活動の成果

本取り組みの活動期間や成果等を具体的に記載してください。活動の成果としてはコストや CO₂の削減、業務効率や生産性向上など様々なものがあると思われませんが、必ずエネルギーの削減量(2種類以上のエネルギー削減がある場合は原油換算量での合計値)や原単位の変化や改善率等を記載してください。

3. その他受賞歴、外部発表等

省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。

本事例に関する表彰等の外部評価がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

【様式 6-3】 別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。
記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

ビデオ応募の場合は、下記サマリー、ビデオ及びビデオ発表に使用する
PowerPoint 等の資料をご提出ください。

登録番号

様式 6-3

見本

省エネ事例部門 小集団活動分野／ビデオ応募

2025 年度省エネ大賞

ビデオ応募説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

業種

小集団活動の部門・
部署・サークル名等

主要製品・サービス

小集団活動のサマリー (1 ページ以内)

注) テーマ分野等の詳細は様式5に記載してください

1. 企業・工場・事業場等の全体概要及びエネルギー管理体制等

省エネ法に基づく特定事業者に該当

エネルギー管理指定工場等に該当

企業または工場、事業場等の概要として、従業員数、活動期間、全体のエネルギー使用量並びに
エネルギー管理体制、組織などを記載してください。
また事業場等全体における当該職場等の位置付け等も記載してください。

2. 応募内容概要 (キーワード :)

省エネ推進活動の全体概要を、活動成果(削減量及び削減率)などを含め、簡潔に全角 350 文
字以内に記載してください。
また上部カッコ内に今回の活動内容をキーワードとして記載してください。

3. 省エネ大賞応募歴、その他受賞歴、外部発表等

省エネ大賞で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してくだ
さい。応募がある場合は、過去の応募案件と今回の応募における新たな取り組みの違いが分かるよう対
照表等にわかりやすくまとめてください。また、過去省エネ大賞に応募された案件については、その後の
新たな取り組みであることが必要となります。
省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件
との違いがあれば記入してください。
本事例に関する表彰等の外部評価がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

ビデオでの説明内容及び留意事項

- ①テーマの選定理由や活動内容及び創意工夫点並びに活動成果などについてご紹介ください。

テーマ選定理由

- ・日頃からどのような改善活動に取り組まれているのか、その中で本テーマを取り上げた理由や背景等を、所属する職場や組織の抱える問題点などとともにわかりやすくご説明ください。

活動内容及び 創意工夫点など

- ・小集団活動としての具体的な省エネ取り組み内容
- ・活動組織や体制、推進にあたっての苦労した点や工夫点、改善点、また活動の先進性や独創性、改善の持続性なども評価対象となります。

省エネ活動の成果

- ・本取り組みの活動期間や成果等を具体的にご説明ください。
- ・活動の成果としてはコストや CO₂の削減、業務効率や生産性向上など様々なものがあると思われませんが、必ずエネルギーの削減量(2種類以上のエネルギー削減がある場合は原油換算量での合計値)や原単位の変化や改善率等をご説明ください。

- ②時間 15 分程度。

- ③ビデオで使用する PowerPoint 等も併せてご提出ください。

注) 2 次審査はビデオ審査を選択された場合、本応募ビデオを流用されてもかまいません。

(P. 5～提出方法を参照方)

ビデオ応募をご検討の方は、早めに応募予定票にてご連絡をお願いいたします。ビデオ作成要領をお送りいたします。

【様式 7-1】 別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。
記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

登録番号



様式 7-1

製品・ビジネスモデル部門(除く省エネコミュニケーション分野)

2025 年度省エネ大賞

応募内容説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

応募種別 (いずれかに✓を記入)

産業分野

業務分野

家庭分野

輸送分野

建築分野

ZEB・ZEH 分野

電気需要最適化分野

ビジネスモデル分野

販売等開始日

年 月 日

■ 下記を記載、チェックしてください(ビジネスモデル分野も名称等は必須です)。

- ① 型番・型式・製品シリーズ名称等 : _____
- ② トップランナー制度の特定機器 : ③ 国際エネルギースタープログラム適合製品 :

1. サマリー (2 ページ以内)

1.1 応募者の事業内容

応募者の主たる事業内容を記載してください。

1.2 応募の製品等概要

応募製品またはビジネスモデル等の概要を、350字以内で記載してください。

開発の背景、当該製品あるいはビジネスモデルの特徴、省エネ性能、効果等を含め簡潔に記載してください。

1.3 省エネ大賞応募歴等

省エネ大賞で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における機能・性能等の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

1.4 優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰(日本機械工業連合会主催)への応募歴等

日本機械工業連合会が 2022 年度まで主催していた「優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰」で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における機能・性能等の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

2. 詳細説明（下記 3. 4. を含め 8 ページ以内、補足資料は 4 ページ以内）

*記載例を参考に簡潔に記載してください。

詳細説明及び技術的特徴、その他を含め8ページ以内で記載してください。補足資料については4ページ以内であれば追加可能です。

2.1 開発の背景及び目的

2.2 開発プロセス

製品あるいはビジネスモデル等を開発・構築する際の様々なバリアや苦労・失敗を乗り越え、当該製品やビジネスモデルの市場投入にこぎつけたといった開発プロセス等も評価の対象になりますのでわかりやすく簡潔に記載してください。

2.3 製品等の詳細

製品の場合は、省エネ性能や信頼性、保全性に関する技術的特徴や優位性等をこれまでの製品や他者製品との比較において、わかりやすく説明願います。
ビジネスモデルの場合は、用いる製品やシステム等の特徴と共に、顧客の実態調査から設計、エンジニアリング、運用支援、コミショニング等に至るビジネスモデルとしての流れや範囲をソリューションフローチャート等で分かりやすく明示してください。

3. 技術的特長

上記に記載した製品等の詳細を、下記に示した “先進性・独創性”、“省エネ性”等 4 項目毎に特徴を簡潔に整理してください。

3.1 先進性・独創性

従来技術より先行した技術、自社独自の技術等を記載してください。

3.2 省エネ性

応募者の従来製品との性能比較だけでなく、他社に競合製品がある場合は、それとの性能差等をわかる範囲で明記してください。

ZEB/ZEH は BELS 評価書等があれば添付してください。ただし、既に提出された場合は改めてのご提出は不要です。

3.3 環境保全性・省資源性・リサイクル性

3.4 市場性・経済性・安全性

4. その他 省エネ大賞及び優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰以外の受賞歴、特許、外部発表等

省エネ大賞及び優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いなどを記入してください。

本開発製品等に関する特許の出願、取得状況、外部評価及び学会、新聞等への発表状況等がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

【様式 7-2】

別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。
記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。



登録番号

様式 7-2

製品・ビジネスモデル部門 **省エネコミュニケーション分野**

2025 年度省エネ大賞

応募内容説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

情報提供項目
(✓を記入)

<input type="checkbox"/> 電力	<input type="checkbox"/> ガス等燃料	<input type="checkbox"/> 用水・蒸気他
<input type="checkbox"/> 気象情報	<input type="checkbox"/> 環境情報 (CO ₂)	<input type="checkbox"/> 環境情報 (CO ₂ 以外)
<input type="checkbox"/> 機器情報	<input type="checkbox"/> 省エネに関するアドバイス等	
<input type="checkbox"/> 設備保全情報	<input type="checkbox"/> その他	

情報提供
開始日

年 月 日

1. サマリー (2 ページ以内)

1.1 応募者の事業内容

応募者の主たる事業内容を記載してください。

省エネコミュニケーション分野に応募の事業者はエネルギー供給事業の規模、内容等を記載してください。

1.2 応募製品等の概要

サービスの対象(家庭向けまたは法人向けどちらか)及び顧客の省エネ等の推進につながった具体的な情報提供サービス内容や管理サービスとその特徴、並びに客先とのコミュニケーションをはかるため、開発あるいは導入したシステムや管理上の工夫点等を、全体概要として、350字以内で簡潔に記載してください。

1.3 省エネ大賞応募歴等

省エネ大賞で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における機能・性能等の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

2. 詳細説明（下記 3. を含め 5 ページ以内、補足資料は 2 ページ以内）

*記載例を参考に簡潔に記載してください。

2.1 情報提供等の開発背景 及び目的等

当該情報提供サービスの目的や開発背景、対象業種や範囲などを記載してください。

2.2 開発プロセス

本サービスを実施するにあたって様々なバリアや苦労・失敗を乗り越え本サービスを展開した点、また需要サイドの効率的エネルギーの使用、非化石エネルギーへの転換、電気需要の最適化等につながる情報提供や支援を行うために、この情報項目の決定やシステム設計などの構築過程における工夫や改善等を記載してください。

2.3 製品等の詳細（情報サービス等の詳細内容 及びシステム構成や特徴等）

情報提供の具体的内容やその方法などを説明するとともに、これらを実施するために構築、あるいは導入したシステムや技術等について、わかりやすく記載してください。

2.4 先進性・独創性等

顧客サイドのエネルギー使用等に係る有益な情報提供内容や方法
（情報内容や提供頻度、コミュニケーション方法や技術・システム等に関する事項）
などで、他者に比較し先進的あるいは独創的な特徴などがあれば記載してください。

2.5 省エネ性（情報提供サービス等の実績及び効果、サービス項目等）

情報提供サービスの実績件数や実施効果あるいはサービス内容毎の顧客の評価等を記載してください。

2.6 汎用性・拡張性（改善計画等）

本サービス普及のため今後必要と思われる提供すべき情報、あるいは改善計画等があれば記載してください。より高度なニーズに対応できる可能性があれば記載してください。

2.7 市場性・経済性

供給側として需要側のニーズ（質・量）にどのように対応するサービスかを記載してください。また、供給側及び需要側の費用対効果を記載してください。
情報提供の対象数（実績）を記載してください。

3. その他受賞歴、外部発表、特許等

- ・省エネ大賞以外、本応募に関連する受賞歴がある場合は受賞種別等を含め記載ください。
また本応募が過去の応募と関連がある場合等はその違いなどをわかりやすく明記願います。省エネ大賞以外の受賞歴がある場合も記載ください。
- ・国が行っている省エネコミュニケーションランキング制度の評価を受けている場合は、その年度と評価結果などを記載ください。
- ・学会など、外部発表がある場合、特許等を取得あるいは申請中の場合などは、アピールポイントとして記載ください

省エネ大賞ホームページ

(<https://www.eccj.or.jp/bigaward/item.html>)

一般財団法人 省エネルギーセンター

本部 〒108-0023 東京都港区芝浦 2-11-5 五十嵐ビルディング 4F

北海道支部

〒060-0001 札幌市中央区北 1 条西 2-2 北海道経済センタービル 6F

TEL 011-271-4028 / FAX 011-222-4634

東北支部

〒980-0811 仙台市青葉区一番町 3-7-1 電力ビル本館 8F

TEL 022-221-1751 / FAX 022-221-1752

東海支部

〒460-0002 名古屋市中区丸の内 3-23-28 イトービル 5F

TEL 052-232-2216 / FAX 052-232-2218

北陸支部

〒930-0004 富山市桜橋通り 5-13 富山興銀ビル 11F

TEL 076-442-2256 / FAX 076-442-2257

近畿支部

〒550-0013 大阪市西区新町 1-13-3 四ツ橋 KF ビル

TEL 06-6539-7515 / FAX 06-6539-7370

中国支部

〒730-0012 広島市中区上八丁堀 8-20 井上ビル 5F

TEL 082-221-1961 / FAX 082-221-1968

四国支部

〒760-0023 高松市寿町 2-2-10 高松寿町プライムビル 8F

TEL 087-826-0550 / FAX 087-826-0555

九州支部

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 1-11-5 アサコ博多ビル 10F

TEL 092-431-6402 / FAX 092-431-6405

【 省エネ事例部門 】 1 / 5

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
経済産業大臣賞 (産業分野)	株式会社デンソー メカトロニクスシステム製造部	技術開発で生み出す新エア洗浄技術の確立	本応募は自動車部品製造の洗浄工程において、新たな技術開発により省エネを達成した取り組みである。メカトロ部品製造工場では、単体で大きくエネルギーを消費する工程はなく、一つ一つは小さくても多数展開で省エネが期待できる活動として、洗浄方式の改善に取り組んだ。主な技術は、工場圧縮エアを用いた1個洗浄方式から、電動化による省エネを目指し、①安価なブロワによる低圧駆動エジェクタ技術の確立 ②このエジェクタを組み込んだ効率的なフロー及び吸引を実現できるエア洗浄システムの開発で、CAE解析、3Dプリンタでのエジェクタ試作・性能試験等を繰り返し新しいエア洗浄システムを完成させた。既に12工程に展開し3.9klの省エネを達成。工場全工程(234工程)への展開を実施中で、従来の9割減の656kl/年の省エネを見込んでいる。工程の定量的分析により省エネ視点で洗浄プロセスそのものを開発・実現した事例である。
経済産業大臣賞 (ZEB・ZEH分野)	株式会社クボタ/ 株式会社大林組/ 株式会社大気社	国内最大級のワークプレイスを有する研究開発施設におけるZEB取得及び省エネ活動	本応募は、同社の研究施設新設(7階建て、延床面積94,000m ²)に際し、省エネとウエルネスの両立を目指した設計を行い、国内最大規模のZEB認証(Nearly ZEB)を取得し運用改善を行った省エネ活動である。主な実施内容は、①中央熱源、個別熱源併用による潜熱分離開調や搬送動力を含めた評価による送水温度設計 ②1フロア20000m ² の大空間におけるエア・ラップフロー空調システム(5気流活用) ③カルパート内クール、ウォームピットによるエントランス外調処理や試験設備廃熱の給湯予熱 ④照明では中央の吹き抜けトップライトによる外光活用、その他、雨水、空調ドレンの活用、太陽光や蓄電池によるピークシフト運用等様々な取り組みを行っている。この結果、1次エネルギー消費量は基準の86%減になるBEI=0.14を実績として達成している。
経済産業大臣賞 (輸送分野)	ネスレ日本株式会社	鉄道輸送を活用した持続可能な食品物流の革新	同社は、バリューチェーン全体を通じ環境へ配慮する取り組みを行っており、物流分野においては、二酸化炭素(CO ₂)排出量の低減のために、トラックから貨物鉄道や船舶などに輸送を切り替える「モーダルシフト」を推進している。「モーダルシフト」は、長距離になるほど効率的な輸送が期待できることから、これまでは長距離輸送(走行距離500km以上)が中心であった。今回、より貨物量の多い中距離輸送においても新たに挑戦し、2024年2月より同社島田工場(静岡県島田市)からJR貨物 百済貨物ターミナル駅(大阪府大阪市)を経由し関西方面への輸送を開始した。静岡エリアから関西エリアへ日々200トンのトラック輸送を鉄道へシフトし、安定的に客先へネスカフェボトルコーヒーを輸送する物流体制の構築と同時に、年間のCO ₂ 排出量は約900t削減する見込みである。
経済産業大臣賞 (小集団活動分野)	トヨタ車体株式会社 富士松工場	現場の意識改革と見える化によるエネルギーの日常管理活動	本事例は、自動車工場の塗装工程における生産現場が主役となった省エネ活動である。これまでの製造現場においては、品質や歩留まり、安全や稼働等が最優先であり、省エネや環境などはコストに影響あるものの、現場第一線の作業員などにとっては優先順位が低かった。このため同工場では、生産現場が主役となったエネルギー管理の仕組みづくりに挑戦し、成果を上げた。まず、適切な判断と情報提供のために工場内でサポート体制を組み、現場管理者である工長を中心に、省エネ教育や研修を行った。加えて3年間をかけた約600点にのぼる設備ごとのエネルギー計量装置の整備と可視化帳票システムの構築を実施。そして、生産現場が「主役」となり維持管理できる「持続可能なエネルギー日常管理の仕組みづくり」を完了した。結果、生産現場が毎日エネルギーロスを管理・改善を繰り返したことで、エネルギー使用量を原油換算で98.7kl削減した。
資源エネルギー庁長官賞 (CGO・企業等分野)	株式会社デンソー	荷主が主体となったフルトレ・DX技術の有効性向上による物流省エネ活動	同社は工場のモノづくりにおけるカーボンニュートラルだけでなく、輸送・荷役・保管を含むScope3においてもCO ₂ を10年で25%削減することを目標としている。年間2,520億円規模のグローバル物流を管轄する生産管理部は、労働力不足に直面している物流において携わる人や輸送機器も当社事業を支える大切なエネルギー、そしてそれらを効率的に扱えば物流CO ₂ も連動して低減できると考え、徹底的な効率化を進めている。本事例では「原価積上げ方式契約」によって荷主主体の物流最適化を促進させることで、「フルトレーラー直接乗り入れ」や「物流DX技術」を活用した物流改善において輸送会社単独では達成しづらい領域まで成果を最大化し、これらの活動による運行距離の削減によって原油換算で1,256kl/年、CO ₂ 排出量は2,514トンの削減を達成した。
資源エネルギー庁長官賞 (産業分野)	NGKアドレック株式会社	耐火物製造工場での省エネの取り組み	本応募は耐火物製造工場における省エネの取り組みである。同社ではコロナ影響による原単位悪化やエネルギー価格高騰による業績悪化をきっかけに省エネワーキンググループを再発足させ、全社横断的な省エネ活動を強化した。主な取り組みは、STEP1:ムダ、モレを省エネパトロールにより削減、STEP2:焼成条件等の見直し、STEP3:設備の統廃合等。これら活動の結果、工場全体のエネルギー使用量を3年間(2020年~2023年)で1,562kl削減し、エネルギー原単位は21.7%の改善を達成した。本活動は、社長直下の省エネ取り組みとして、まず現状のムダから取り組み、長年慣習的に行われていた操業条件等のゼロからの見直しやこれによる製造工程の設備統廃合などにチャレンジし省エネ効果をあげた点等は、他者の参考となる取り組みとして評価できる。
資源エネルギー庁長官賞 (業務分野)	東京都市サービス株式会社/ 清水建設株式会社/ 高砂熱学工業株式会社/ 東海大学/ 芝浦工業大学	幕張DHC改修工事における高効率に向けたシステム再構築	本DHCプラントは、我が国初の下水処理水を本格活用した熱供給施設であり、供給延床面積947,000m ² のオフィスビル・ホテル等14棟に熱供給しているが、供給開始から30年以上経過し効率の悪化や設備老朽化等が顕在化していた。このため熱供給開始以降の実績データ取得や分析、運転課題の抽出などを行い、2016年より2022年まで本格的なリニューアルに取り組んだ結果、1次エネルギー効率を国内トップレベルの1.68へ改善、30%の省エネを達成した。主な取り組みは、①熱源機容量のダウンサイジング②熱供給システムの再構築③熱回収運転の最適化、蒸気製造のヒートポンプ化④下水処理システムの運用改善や利用率拡大などである。運転実績分析・シミュレーションに基づく熱供給システムの再構築による省エネは、大規模データセンターや都市再開発に応用可能な事例である。

2024年度（令和6年度）省エネ大賞

【 省エネ事例部門 】 2 / 5

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
資源エネルギー庁長官賞 (ZEB・ZEH分野)	株式会社日建設計／ 常盤工業株式会社／ ピーエス株式会社／ 富士エネルギー株式会社／ ゼネラルヒートポンプ工業株式会社	自然エネルギーを活用したパッシブ型ZEBオフィスの取り組み	本事例は、静岡県浜松市において中堅建設業を営む当社が本社ビル建て替えに際し、設計会社等から知見を得ながら徹底した自然熱利用や空調設計等により、地産地消型のZEBを目指し達成した省エネ取り組みである。主たる内容は①除湿型放射冷暖房による高効率な空調システム②放射冷暖房機とRC躯体蓄熱の相乗効果による室内温度の安定化③豊富な井水、晴天率の高い太陽熱を活用した高効率熱源システム④トップライト・ライトシェルフによる自然採光、自然換気による省エネと快適性等。 本建物では、他のオフィスビルにも適用可能な、上記汎用技術を組合せることで大きな省エネ効果を創出している。その結果、1次エネルギー削減の実績は、コンセントなどを除き基準の73%減となる339MJ/m ² 年。太陽光込みでは-104%となり、完全『ZEB』を達成した。今回の取り組みは、放射型冷暖房機を使いRC躯体蓄熱などとの相乗効果を狙うと共に、井水利用など地域の特徴を活かした設計としており、また、見学会などを通じたZEB普及拡大の活動も積極的に行っている点などが特長となっている。
資源エネルギー庁長官賞 (輸送分野)	パナソニック株式会社 くらしアプライアンス社 ビューティ・パーソナルケア事業部 彦根工場	環境・物流2024年問題に対応した九州便モーダルシフトの取り組み	同社では、物流2024年問題や燃料費高騰による運送費の値上がりに対し、パナソニックグループ中期環境ビジョンに則り、ゼロベースで九州⇄滋賀輸送を見直し、鉄道へのモーダルシフトを実現した。 鉄道へのモーダルシフトはCO2排出量の低減効果が見込めるが、+1日の運送時間やコンテナ手配のため事前に仕入先の物量を把握する必要があるため、リードタイムや在庫の持ち方まで踏み込んだ運用見直しを立案し、テスト運用を実施することで解決を図った。CO2排出量71.7%削減、換算燃料使用量87.5%の削減を実現したほか、本格運用後の課題にも取り組み、コンテナの積載効率を上げることで運送費26.6%削減を実現した。今後、他拠点の長距離輸送に対してモーダルシフト展開を図っていくとしている。
資源エネルギー庁長官賞 (支援・サービス分野)	セイコーエプソン株式会社／ 中部電力ミライズ株式会社	諏訪南事業所ユーティリティ設備における省エネ活動	同社は2018年SBT承認を起点とし、事業所総括管理者をトップに事業所全体で省エネ活動を開始。2018～2023年(6ヵ年)において省エネ活動に取り組み、パートナーとの協業によって、有効な施策を導き出し、製造・開発環境を維持した状態で省エネ化を達成した事例である。 活動にあたりエネルギー利用の知見が豊富な中部電力ミライズ株式会社の協力を得て、脱炭素ロードマップ策定、省エネ提案、人材派遣、エネルギー計測委託、省エネ手法教育など協業による活動を実施。 具体的な取組みとしては、①既存設備運用変更による省エネ化②未利用熱利用③設備更新時の省エネ化推進、等であり、結果、事業所全体で年間12.3%(2,846kL/年(原油換算))のエネルギー削減を達成した。
省エネルギーセンター会長賞	株式会社アイシン	洗浄機の間欠運転化(正味稼働時間高効率化)による省エネ	本事例は、自動車部品の洗浄工程に関する製造現場での取り組みである。該当製品は、焼入れ前に部品を洗浄機で洗浄する必要があるが、該当製品のラインサイクルは32.4秒で次の製品が来るまで洗浄機の洗浄ポンプおよびエアのプロアが稼働し続けていた。(1mの洗浄ゾーンを通過するのに120秒必要)そこで、現状の工程を大きく変更せずに、1個流しから5個まとめて流す方策に変更。ワーク間隔を最小にして一度に行う洗浄とエアブローを最小化した。次の小ロットが出来るまでの時間、洗浄ポンプおよびプロアを停止させることで洗浄機の間欠運転化(正味稼働時間高効率化)が可能になった。具体的には、①入り口側ワークセンサ取付による小ロット化、②エアブローのインバーター化による省電力化、等を実施し、この結果、使用電力を▲12,453kWhkWh/(台・年)(原油換算2,786kL/(台・年))低減した。
省エネルギーセンター会長賞	artience株式会社／ 東洋インキ株式会社 埼玉製造所／ トーヨーケム株式会社 川越製造所	グループ間連携によるマザー工場の徹底した省エネ活動	本事例は、インク製造工場において本社ESG推進室が中心となり、グループ内で省エネ化が進んでいる川越製造所を省エネコンサルティング組織と設定し、エネルギー多消費拠点である埼玉製造所に省エネ知見を展開させたグループ連動型の省エネ活動事例である。グループ内コンサルにより埼玉製造所の省エネ課題を顕在化させた結果、エア及び蒸気漏れの改善をはじめ全員参加型の省エネ活動が定着し、多くのエネルギーロスを削減することに成功。特に、製造所内に点在していた「埋没データ」をオープンソースソフトウェアやBIツールを活用し、費用を極力かけない形で可視化することで問題を抽出、機器のメンテ施策を展開した。その結果、埼玉全体の原油換算エネルギー消費量・CO ₂ 排出量を基準年度比較で、1,982kL・3,484t-CO ₂ 削減し、エネルギー原単位を13.4%改善させた。
省エネルギーセンター会長賞	株式会社QVCジャパン／ 株式会社シミズ・ビルライフケア	サステナブルなテレビショッピングへの新たな挑戦と施設管理による省エネ推進	同社は本社オフィスとフルフィルメントセンター(以下:FC)の2拠点で設備保守管理を業務委託しているシミズ・ビルライフケア(以下:SBLC)と協働し、積極的な省エネ活動を実施している。会社全体の中で、本社オフィスのエネルギー使用割合は6割以上であり、BEMSを利用したデータ分析をし、その結果からエネルギー使用量の多い箇所を特定し、運用改善を進めた。また、エネルギー管理体制を再構築し、同社とSBLCの協働による省エネパトロール等の省エネ推進活動を実施するなかで、本社オフィスのエネルギー使用量の約50%を占めるスタジオエリアにフォーカスした。再放送の送出によりスタジオの運用最適化を実施し、エネルギーの効率化に成功。FCは、BEMSがないため本社オフィスのBEMS分析結果と各分電盤の電力使用量を記録・分析し、空調・照明のエネルギー使用量が多いことを特定し、高効率機器に更新を実施。これら一連の活動により、原油換算値205kL(5.9%)のエネルギー削減に成功した。
省エネルギーセンター会長賞	株式会社きんでん	ZEB Ready事務所ビルのさらなる省エネを目指した自社技術導入事例	本ビルは、同社の環境戦略である、省エネルギー、再生可能エネルギー(太陽光発電)の自家消費、再生可能エネルギー由来電力(グリーン電力)の利用、社有車のEV化の全てを実行した「先導モデルビル」の事業所である。ZEB Readyの認証取得に加え、同社のAIを活用したエネルギー・マネジメント・サービス「EMS-AI」による空調制御、クラウド型中央監視システム「インフォリーノBAクラウド」を導入し、ZEB Readyの設計値を上回る約54%の省エネを実現した。さらに、蓄電池充放電制御を導入することで、太陽光発電電力の有効利用、電力需要の最適化を図った。また、デジタルサイネージによるエネルギーの見える化を行い、社員や来訪者への環境配慮の意識づけを行っている。

2024年度（令和6年度）省エネ大賞

【 省エネ事例部門 】 3 / 5

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター会長賞	株式会社 興和／ 株式会社 福田組	積雪寒冷地における地中熱を活用した『ZEB』オフィス	本施設は、積雪寒冷特別地域および特別豪雪地帯に指定されている新潟県長岡市に所在し、長岡市を含む新潟県中越地方初の『ZEB』認証取得施設として竣工した。同社が脱炭素の有効な手段として推し進めている地中熱利用空調をはじめとして複数のパッシブ技術およびアクティブ技術により省エネ化を図り、太陽光発電の創エネを合わせて『ZEB』を達成している。また、サーカディアン照明やCO2センサー連動全熱交換器により快適な職場環境を創出した。本施設は、積雪寒冷地域においても積極的に利用できる地中熱を活用した『ZEB』 オフィスのモデルケースとして寒冷地など地域の脱炭素化に貢献できる活動である。
省エネルギーセンター会長賞	株式会社 JR 鹿児島シティ／ JR九州エンジニアリング株式会社／ 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	複合商業施設アミュプラザ鹿児島における省エネ取り組み	本事例は、複合商業施設における熱源・CGSの更新に際し、エネルギーサービス（ES）を活用し、設備改修と運用改善の両軸で大幅な省エネを達成した活動である。設備改修面ではES事業者のノウハウに基づくシステム導入や独自の遠隔監視・制御による運用最適化を推進した。運用改善面ではES事業者がコンサルとなり、投資や人件費を抑制しつつ成果を最大化することを目標に対策項目の厳選と既存設備の機能活用により省エネを『実現化する工夫』、マニュアル作成やデータ検証に基づくPDCAなどで省エネを『持続させる工夫』、成果の共有による意識向上や省エネ対策に伴う快適性低下の懸念を現地計測で払拭するなど『メンタルサポート』を柱に取り組み、設備改修並みの実績をあげた。事業を開始した2023年度の一次エネルギー削減量は1,542kL、削減率は27.0%（2019年度比）である。
省エネルギーセンター会長賞	清水建設株式会社 設計本部／ 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	ミチノテラス豊洲におけるスマートシティと省エネルギーの取り組み	本事例は、オフィス棟とホテル棟、それらをつなぐ「豊洲MiChiの駅」という交通広場から構成される面的開発であるミチノテラス豊洲における取り組みである。本開発は豊洲スマートシティの拠点であり、建物内の建築設備やIoTデバイス、各種アプリケーションを容易に相互連携できる建物オペレーティングシステムを実装し、オフィス棟では、ワーカーの生産性・利便性向上に資するサービスを提供する設計とした。省エネルギーへの取り組みとして、面的開発を活かした受電方式やホテル棟冷水還水を中温冷水として使用する地域冷暖房のカスケード利用を採用し、中温冷水はオフィス棟の顕熱処理用の熱源として使用した。結果、大規模テナントオフィスビルとしてZEB Ready認証を取得した。
省エネルギーセンター会長賞	株式会社デンソー エレクトロニクス製造部	圧縮エアレス小型ハイブリッド式ドライエア生成装置～専門メーカーとの共同開発～	本事例は、空気中の水蒸気を除湿するドライエア生成装置のCO2排出量を75%低減した事例である。同社では“デンソーエコビジョン2025”を掲げ、CO2排出量を2012年度比1/2を目標として設定し、国内外グループ全体での省エネ活動に取り組んでいる。本事例のエレクトロ製造部では、ロスの大きい工場圧縮エアの使用量を削減する試みとして、圧縮エアから電気へエネルギー源の置き換えを推進している。本事例では、低温露点空気における結露・着霜防止として使用されるドライエア生成装置を電化することによるCO2排出量削減に取り組んだ。空調設備として利用されているデンカント方式の除湿装置を汎用機メーカーと共同で小型化することで生産ラインに導入できる機器を開発した。従来機と比較してCO2排出量▲75%を達成し、製造部全体への展開後には原油換算で938kL/年の削減見込みである。
省エネルギーセンター会長賞	株式会社東海理化／ 千住金属工業株式会社	カーボンニュートラル実現に向けた大気式リフローはんだ付け工法の開発	2050年に工場のカーボンニュートラル実現のため省エネ活動を実施。本取り組みは大気式リフローはんだ付け工法を車載電装品へ適用した事例である。従来、窒素雰囲気下でリフローはんだ付けすることで電子部品へのぬれ性を向上させていたが、窒素発生器により、消費電力がアップすることが課題であった。その対策の一つに窒素を使用しない大気雰囲気でのリフローはんだ付けがある。この工法の課題は、プリント配線板や電子部品表面の酸化であるが、従来のぬれ性と同等になるように、材料メーカーと協力しフラックスの最適化を実施。それにより、車載電装品のリフローはんだ付けに適した車室内専用のソルダペーストの開発を実現。成果は、1年あたりのリフローはんだ付け工程の電力14.19%（リフロー炉の電力21.11%）、原油換算3.43kL、CO2排出量6.54tの削減効果となる。
省エネルギーセンター会長賞	特種東海製紙株式会社	卸電力市場活用による電気需要最適化とコストダウンとの両立	同社三島工場では電力市場の価格シグナルを最大限に活用した電気需要最適化（上げ下げDR）を行っている。市場安値時（再エネ余剰時）の系統電力受電量を大幅に増やし、市場高騰時（需給ひっ迫時）には系統へ逆潮流することで、電気需要最適化を実現するとともに大幅なエネルギーコスト削減に繋がっている。実現にあたっては多くの課題があったが、市場高騰リスク対応の実装（相対契約、電力先物、保険、売電体制確立、設備信頼性向上など）や、最適設備運用システムを自社開発するなどして課題を解決し、実現につなげた。新規設備投資不要・既存設備の運用変更のみで、年間DR電力量1,922MWh（原油換算428kL）と1億2千万円強のコストダウン・営業利益貢献を実現した。同取組みを他工場でも導入可能とするクラウドシステムを開発している。
省エネルギーセンター会長賞	トヨタ自動車株式会社	車両製造CN達成に向けた仕入先様との共創活動	本事例は、自動車におけるLCAでのCN達成に向けた、仕入先様への省エネ支援「仕入れ先様CN共創活動」である。本活動の特徴は、①マネジメント層から実務者層まで省エネのPDCA全般にわたる働きかけ、②トヨタ生産方式に基づいた競争力向上と両立する省エネ手法の提案、③目先の排出量低減ではなく仕入先様が自律的に省エネを継続できる状態を目指す、であり、本活動により各仕入れ先において「担当者任せ」「費用対効果の限界」といった省エネ活動の停滞を解決し、社内一丸となった儲かる省エネの自律的な継続が可能となった。中には前年比10%近くのエネルギーを削減できた会社もある。本事例は従来の一方向的な省エネアイテムの共有から脱却した、広く製造業全般に貢献できる取組みである。

2024年度（令和6年度）省エネ大賞

【 省エネ事例部門 】 4 / 5

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター会長賞	日医工岐阜工場株式会社／ 中部電力ミライズ株式会社	2016年から続く製薬工場全体での継続的な省エネルギーの取り組み	本応募は製薬工場における継続的な省エネ取り組みであり、外部専門事業者の支援を受けながら取り組んだ活動である。具体的には、①7000以上の屋内照明の改善、②ボイラ運転データのリアルタイム計測による低燃焼運転停止号機の発見とパージロス削減のための設定圧変更や運転の改善、③ボイラ燃料転換、④クリーンルーム及び生産設備用チラー送水温度基準の改善、⑤ターボ冷凍機送水温度低下によるCOPの改善、⑥16台のコンプレッサ稼働の圧力設定のチューニングなどであり、これら継続的な活動により3,659kLの省エネと12,000t _e のCO ₂ 削減とした。寒冷地であるとともに医薬品製造という固有の難しい条件のなかで製造ラインの集約、ゾーン化、燃料転換など効率的な対策を積み重ねて大幅な省エネを達成した。
省エネルギーセンター会長賞	日本工業大学 LCセンター（図書館）	大学図書館における快適空間と省エネを実現した身近な取り組み	同大学図書館では、近年の気温上昇と相まって利用者から館内の温度環境改善の声が上がっていた。これに対し、関係部署の協力の下、館外から一括集中管理していた図書館内の空調を館内での管理に切り替え、館内スタッフが各階各所の空調管理を直接行えるようにした。利用者の快適性と書庫環境を確保しつつ、新たな設備投資を伴わない、現場を熟知したスタッフによる「身近に行う省エネ活動」を実施した。主な取り組みは、①ビル管理システム(BEMS)のデータ分析と館内各所の温度特性の把握、②館内各所の敏速な空調管理、③自然換気の積極利用による館内空調稼働の削減、④基準照度を維持した照明の間引き、⑤利用者への省エネ啓蒙、である。これらの取り組みにより、活動開始前(2022年度)に比べて2023年度はCO ₂ 排出量：31.0%(122t-CO ₂)削減、原油換算：31.4%(64kL)削減を達成した。
省エネルギーセンター会長賞	パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社	グローバル全社員参加によるCO ₂ ゼロ工場の実現とカーボンニュートラルに向けた取り組み	本事例はグローバル全社員参加の環境革新プロジェクトの実施による、全拠点のCO ₂ 排出実質ゼロ化の実現とカーボンニュートラルに向けた継続的取り組みである。国内だけでなく、海外拠点も含めた全員活動を実施するため、社長をオーナーとし、事業部長等の経営幹部、各拠点の社長や工場長など責任者をメンバーとするプロジェクトを発足。プロジェクトでは、省エネ率をKPIに設定して、定期的に進捗報告会を実施。報告会にて取組みの進捗確認と事例の共有を図り、活動の推進と取組みの高位平準化を図るとともに、優秀事例に対しては、表彰を実施。このプロジェクトを通じた取組みにより、2年間で3,973KL（原油換算）のエネルギー使用量の削減とCO ₂ 排出実質ゼロ化を達成した。
省エネルギーセンター会長賞	未来工業株式会社／ 大和ハウス工業株式会社／ 株式会社大阪テクノクラート	工場低温排熱と再生可能エネルギーによる工場の脱炭素化	本応募は、電設資材などの製造・販売を行っている工場における地中熱や井水の活用を中心とした省エネの取り組みである。同社では、床面積33,000㎡の工場新設に伴い、井水熱利用や暖房期のポンプ排熱のHP（ヒートポンプ）への4つの活用などを行い、エネルギーの効率的な使い方を達成。同社ではこの成果をベースに、他の既工場についても地下水熱あるいは地中熱の自然熱を活用したHP化に取り組み、工場3箇所合計で551kL、削減率31.2%の省エネを達成したとしている。本活動は、各地の立地条件をふまえ、可能な限り自然エネルギーを活用した他者の参考となる取り組みといえる。
省エネルギーセンター会長賞	リョービ株式会社	カーボンニュートラルに向けた使用エネルギー削減	同社はカーボンニュートラル達成という目標に向け様々な施策を行っているが、コロナ禍からの回復により生産量が回復基調となりCO ₂ 排出量が増加に転じる可能性が高まったことから、排出量の増加を抑制するため更なる施策が求められた。同社静岡工場において部門横断的に組織されたCFT（Cross Functional Team）で取り組みを行った。電力使用量の見える化による削減活動の土台作りを推進し、モデル機による電力量削減に取り組み、2021年実績比で3.46%の使用電力量を削減した。また、電力使用量削減活動の事例を社員に示し、広く社内へ水平展開するとともに、教育やイベントを通して「CO ₂ 削減」への社員の意識向上を図った。
審査委員会特別賞	株式会社セイダイ／ セイダイハウジングミライロ株式会社／ グリスマデザイン株式会社／ ユアフィットアイ株式会社／ セイダイリフォームクリエイト株式会社	北陸地方における省エネルギーで高性能な住宅の普及・促進活動	同社では住宅の省エネルギー化に取り組み、高気密高断熱で健康的に、快適に住まうことのできる家づくりをコンセプトに、グループ全体で新築住宅、分譲住宅、既存住宅のリフォームの受注・設計・施工・管理を行い、省エネルギー住宅の普及・拡大を目指している。住宅の高気密高断熱化・高性能設備の採用によりZEHの取り組み基盤を確実に、新築の断熱性能はどのシリーズにおいてもZEH Oriented（多雪地域として）を100%達成している。また、Nearly ZEHの実績もあり、さらなる住宅の省エネルギー化を目指し、太陽光発電システムの普及を促進している。更に、省エネセミナーの実施、HP・SNSでの情報発信、省エネ性能を体感できる現場見学会、完成見学会、OB宅訪問を実施し、施主へ省エネ住宅の普及活動を行っている。

2024年度（令和6年度）省エネ大賞

【 省エネ事例部門 】 5 / 5

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
審査委員会特別賞	株式会社深松組／ 株式会社東北開発コンサルタント／ クラフトワーク株式会社	敷地内エネルギーの3Rによるサ ーキュラエコノミーの取り組み	本施設（アクアイグニス仙台）は仙台市東部沿岸部の藤塚地区における災害復興のシンボルとして開業した観光商業施設である。温泉熱、地下水、廃熱、太陽熱、蓄熱等の創意工夫をした様々な熱を生かしたシステムを導入し、二酸化炭素排出量は従来比79%の削減量を達成した。 具体的な取り組みとして、施設内温泉棟に再エネ設備を導入し、賦存する未利用熱の回収（地中熱・排水熱・排ガス熱・排気熱）及びその面的利用を行った（温泉棟内の熱需要先及び、施設内農業ハウスへの熱供給、農業ハウスで余剰となった熱の回収）。さらに農業ハウスでは太陽熱集熱システムも導入している。 これにより、施設全体の42%にあたる318.6kL（原油換算）のエネルギー削減を達成し、その後の運営では、事業部内に「アクアイグニス仙台熱源研究会」を立ち上げ、外部専門家の協力を得ながら、さらなる省エネ改善、サーキュラエコノミーの具現化に向けてデータ解析やシステム開発を実施している。

【 製品・ビジネスモデル部門 】 1 / 5

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
経済産業大臣賞 (産業分野)	カンケンテクノ株式会社	オンサイト型エキシマレーザー用 Neガスリサイクル装置	本製品は、半導体露光プロセスにおけるエキシマレーザーで使用されるネオンガスリサイクル装置である。エキシマレーザーは、半導体製造・医療現場にて多く使用されているが、ここで必要なネオンガスは希少なガスであり、ほぼ輸入に依存し、使用後は、廃棄されている。またガスの製造には工業的に多くの電力エネルギーが必要な深冷分離法しかない。本技術は、使用後のネオンガスを世界で初めてリサイクルすることに成功し、その回収再生率は90%以上である。この実現のための技術としては、CF ₄ H ₂ O等フッ素化合物を含む不純物の、数PPMオーダーまで除去可能な精製技術や微量成分検出における質量分析器制御技術、更にはPPMオーダーでの希ガスを添加・混合を可能とする制御技術であり、リサイクル化に必要なエネルギーを加えても、9割以上の省エネ及びCO ₂ 削減を可能にした製品である。
経済産業大臣賞 (輸送分野)	株式会社安川電機	バッテリー搬送用1t可搬スカラ ロボット「MOTOMAN-ME1000」	本製品は、電気自動車の今後の拡大を踏まえ、バッテリー製造プロセスに特化した小型で軽量なスカラタイプのロボットである。これまでの1tクラスの可搬ロボットであった垂直多関節型でなく、小型で軽量化が可能なスカラタイプのロボット開発に取り組み、省電力化とコンパクト化を達成。モータ総容量の小容量化即ち消費電力を削減し、客先での生産設備のトータルコスト削減とコンパクト化が可能となる。この特徴は、①先端に配置した上下軸駆動部はハンドワーク重量のみを負担する構造であること、水平軸駆動部は重力荷を受けない構造であることから、駆動部の小型化に成功。②これにより総モータ容量を垂直多関節型に比べ7割削減となる13.3kWとした。③またスカラ機構でありながら傾動補正が可能なRB軸を追加し、バランス機構による重力補償を可能とした。この他、上下軸機構として2段昇降式を採用するなどし、ロボット質量あたりの可搬能力を従来製品の1.6倍にすると共にモータでの消費電力を約45%減とした。
経済産業大臣賞 (ビジネスモデル分野)	株式会社 竹中工務店	建物のゼロカーボンを目指したZEB 設計ビジネス	本ビジネスモデルは、ZEBを効率的に達成可能とする設計ツールを主軸としたZEB設計ソリューションである。従来、ZEBの達成度合いの確認は、建物計画がある程度進捗した設計段階の後半で実施されるため、到達状況次第ですでに完了した検討に立ち返る必要が発生し、非効率的であった。同社では建物計画の初期段階からZEBの達成度合いを検討できるツールとして、①ZEB達成に伴うコストアップを削減するために設計時間、要員を下げる、②個別省エネ要素技術・手法の採用ではなく、総合的なZEB設計を可能とする、③建物の実運用を想定する等の課題を踏まえ”ZEB設計ガイドライン”と”設計ツールZEBIA”の開発に取り組んだ。シンプルな操作性、スピーディーな検討、総合的評価可能なパワフルさを保有し、さまざまなプロジェクトに適用可能な汎用性をコンセプトに、3年間の開発期間を経て、2023年より全社水平展開を開始した。8件の先行適用案件（延床面積20万㎡）では、基準エネルギー消費の50%減を達成しており、新築・既存問わずZEB達成を効率的に推進するビジネスモデルである。
経済産業大臣賞 (電気需要最適化分野)	株式会社西島製作所	世界最高水準のポンプ効率を 実現したスーパーエコポンプ	本製品は従来より高効率ポンプとして販売していたエコポンプに対し更なる高効率化を狙い開発に取り組み、世界最高水準である欧州のポンプ効率基準を達成した製品（スーパーエコポンプ）である。本製品は、モータ容量0.75kW~132kWの汎用ポンプにおいて効率改善を図っている。同シリーズの形番すべてでEU基準MEI \geq 0.70を初めて達成した。この開発内容は、インペラと渦巻ケーシングをCFD（数値流体力学）と人工知能（AI）技術を組み合わせた形状最適化設計であり、更にものづくりを見直し、表面粗さを改善することで摩擦損失低減を図った。これまでのエコポンプに比べ、吐出量4.5㎡/min、全揚程45mのポンプにおいては、ポンプ効率を9.5%改善、軸動力8.7%削減、モータ容量は1級(55kW \Rightarrow 45kW)ダウンサイジングを実現した。
資源エネルギー庁長官賞 (産業分野)	ブラザー工業株式会社	生産性と環境性能で省エネに貢献 するコンパクトマシニングセンタ 「SPEEDIO」	本製品は、様々な機械部品の切削加工を行う、生産性向上と省エネ性を達成した30番主軸マシニングセンタである。近年、自動車業界ではEV化の加速により、モータケース、ギアケースカバーなど、30番主軸マシニングセンタでは対応しきれない部品が増え、40/50番主軸マシニングセンタで加工が行われていた。しかし、40/50番主軸マシニングセンタでは省エネ性、生産性が課題になっていた。同社では、加工領域の拡大とコンパクト設計を両立し、省エネ性に優れた30番主軸マシニングセンタの製品化を実現した。主な特徴は、①Y/Z軸ストロークの拡張②工具交換など非切削時間の短縮③主軸モータのIPM化によるサイクルタイム短縮と省電力④エアブロー、チップシャワー制御による省電力等。これらにより40番主軸マシニングセンタと比較して消費電力を約80%、サイクルタイムを約50%削減し、約2倍の生産性を実現した。本製品は生産構造の変化を的確に捉えた製品であり、省エネ性に加え、コンパクト設計による省資源性にも優れた製品である。
資源エネルギー庁長官賞 (業務分野)	シャープ株式会社	カラー電子ペーパーディスプレ iPoster	本製品は、消費電力ゼロで常時表示が可能なカラー電子ポスターである。近年、情報掲示や販促用途分野において、急速にデジタルサイネージ化が進んでいるが、電力消費によるエネルギー消費量増加要因になっている。同社ではこの問題を解決するため、表示書き換え以外では電力消費しない電子インクを使用したカラー電子ペーパーディスプレイePosterを商品化した。表示の書き換えは、USBメモリー・パソコン・無線LAN等多彩に可能で紙のポスターの様に貼り換えの手間が不要で、通電できない場所にも手軽に設置できる薄く、軽い製品設計とした。本製品の必要なエネルギーは表示の書き換え時のみで、通常の表示時には電力を使用しない。1日1回書き換え、24時間表示した場合の年間消費電力量は、同等サイズのLCDディスプレイと比較して99%以上の省エネとなる優れた表示機である。
資源エネルギー庁長官賞 (家庭分野)	パナソニック株式会社 空質空調社 住宅システム機器事業部	新除湿方式 エコ・ハイブリッド搭載 「衣類乾燥除湿機 F-YEX120B」	本製品は、家庭用の部屋干しの衣類乾燥が可能な除湿機である。多湿環境であるわが国における家庭用の除湿機のマーケットは、年60~70万台と多く、特に近年は花粉症の増加、黄砂やPM _{2.5} の影響もあり、除湿機を室内衣類乾燥に使用するニーズが高まりつつある。このため同社では、省エネと衣類乾燥ストレスフリーを追求した高効率な衣類乾燥除湿機の製品開発に取り組み、完成させた。主な特長は、①冷凍サイクルに加えて、空冷式熱交換器を搭載した新たな除湿方式のエコ・ハイブリッド方式によるハードの省エネ②衣類乾燥の無駄な運転を無くす省エネとして、温湿度センサーを用い、その温湿度から独自のアルゴリズムを構築し、温湿度とその変化を見極めることで運転の無駄を省くエコナビ制御を搭載。③ナノイーによる除菌、脱臭効果による部屋干し臭の抑制。これらの技術により、本製品は従来のハイブリッド方式より、除湿効果が3倍、消費電力を1/3とした。併せてナノイーによる脱臭効果も備えた省エネ型製品といえる。

2024年度（令和6年度）省エネ大賞

【 製品・ビジネスモデル部門 】 2 / 5

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
資源エネルギー庁長官賞 (輸送分野)	三菱重工サーマルシステムズ株式会社/ いすゞ自動車株式会社	環境負荷低減につながる電動冷凍冷蔵車「ELF-EV + TEJ35AM」	本応募はEVトラックと、このバッテリーを電源として共有する電動式輸送用冷凍ユニットからなる電動冷凍冷蔵車及び、トラックの効率的な運用を可能とするコネクテッドソリューションを備えた製品である。現在、食品等の温度管理が必要な商品の輸送において、冷凍冷蔵車は幅広く使用され、特にコンビニ業界などから環境負荷低減を求められていることより、同社では省エネ型の電動冷凍冷蔵車を共同で開発した。主たる特徴は、①EVトラックと冷凍ユニットの協調制御による、荷室の温度管理を優先する電力制御②EVトラックおよび冷凍ユニットによる運行中のCO ₂ 排出量削減③冷凍ユニットのヒートポンプ冷凍サイクル採用による高効率化④EVトラック運用状態の遠隔監視による高効率な運行などである。本製品は、これらの技術により荷室温度を目標温度に維持しつつ従来の冷凍冷蔵車対比、年平均21.3%の省エネと46.1%のCO ₂ 削減が見込めるなど、今後の物流車両の電動化の広がりの中、脱炭素推進に寄与できる製品である。
資源エネルギー庁長官賞 (建築分野)	三菱電機株式会社	住宅内の温熱環境改善、省エネ、生活の質向上を実現するマルチエリア空調「Good Share！」	本システムは、高気密・高断熱の新築住宅向けの特に玄関や脱衣所といった非居室の温熱環境改善のために居室の空調能力を有効活用することを目的とした、エアコンと送風機をクラウドを用いて連携するシステムである。新築注文住宅を検討するユーザーのほとんどは宅内全体が快適となる全館空調を認知しているが、導入コストと電気代が高いことから実際に導入するユーザーは25%程度にとどまっている。そこで、同社は居室と非居室とをダクトで連結し、居室と非居室の温度差を緩和するシステムを構築、同社が販売する様々な空調機器と送風機を活用することにより個々の住宅環境にマッチした制御を提案するシステムを開発した。主たる制御としては、高気密・高断熱住宅の特性を生かした宅内の熱の運用、具体的には個別空調と送風機による宅内温熱環境の改善、加えて気象情報を基にした送風機の制御による自然エネルギー（日射）の活用、更に余った熱を部屋干しに利用して衣類乾燥をアシストするなど、低コストシステムで省エネ、生活の質向上を実現している。本システムは全館空調に比較すると、間欠空調の活用や連携制御により、熱処理負荷量は計算上年間36%以上削減になるとしており、全館空調に比べ簡易であり、且つ高い経済性を実現している。
資源エネルギー庁長官賞 (ビジネスモデル分野)	ダイキン工業株式会社	既存ビルESG価値向上ソリューション「グリーンビルサポートサービス」	建築コスト高騰や新築時のCO ₂ 排出を考慮し、既存ビルのESG価値を高めて有効活用する事が注目されている。本サービスは、ビルオーナーと協働し、既存ビルの脱炭素やESG評価向上を持続的に支援するビジネスモデルであり、サービスフローは次のとおり。 ①スクリーニング：既存ビルの脱炭素化に向けた現在地を、不動産向け脱炭素化ツールであるCRREMを用いて確認 ②グリーンビル診断：設備改修・運用改善によるエネルギー削減方法やESG価値向上を提案 ③グリーンビル改修支援：ESG価値向上を目指す設計や改修を支援 ④グリーンビル認証取得支援：現状もしくは改修時における環境認証取得を支援 ⑤モニタリング・運用改善：効果検証を行い、新たな運用改善を提案 上記手法を用いた事例では、設備改修でCO ₂ 排出量を半減以下とした後もモニタリング・運用改善により持続的な省エネ取組を実現している。
資源エネルギー庁長官賞 (電気需要最適化分野)	株式会社SIRC（サーク）	世界初！ワンタッチ15秒で有効電力を計測する「IoT電力センサユニット」	本製品は、製造現場等において、工具・工事不要、取り付け15秒で有効電力を計測する、世界初のIoT電力センサユニットである。本製品の長所は①工具レス、工事レスで既存設備に後付けが可能②非接触でありながら有効電力の計測を実現③簡単ワンステップ、2クランプのみで取り付け完了。今までの常識に囚われることなく開発したまったく新しい電力センサユニットである。これまでのクランプ式電流計は電流計からの推定電力量であったのに対し、力率誤差がない精度の高い「消費電力データ」を簡単に取得できる。
中小企業庁長官賞	株式会社ティエルプイ	ドレン・ユゲ回収ユニット「HeatSaver®」	本製品は、蒸気ドレンの持つ熱エネルギーをほぼ全量回収可能な製品である。蒸気システムにおいて、蒸気ドレンの持つエネルギー回収は重要な省エネ対策であるが、蒸気使用条件による制約や配管施工の煩雑さ等の理由で、適切な回収が行われている現場は少ない。このため同社は、蒸気ドレンの回収方式であるクローズド回収、オープン回収のメリットを両立した新しいドレン回収システムを考案し、蒸気ドレンとフラッシュ蒸気（ユゲと呼称）の同時回収を行う製品を開発した。主な長所は次の通り。①コンパクト化により配管施工が容易。②特許技術を用いた設計により、大気開放型構造とユゲの熱回収を両立。③回収熱量・CO ₂ 削減量等が見える化。④現場の高温多湿環境を改善。実際に本製品を採用した製紙工場では、年間2,900GJの熱エネルギーを回収し省エネを達成した。本製品は蒸気システムにおいて見落とされがちなドレン系統における熱ロスを回収できる製品である。
省エネルギーセンター会長賞	エアマル株式会社	工場向け、冷凍・空調機の省エネ計測・洗浄サービス	本件は、金属加工工場等における工作機械のオイルクーラーや、植物工場・食品加工工場等の冷凍・空調機の洗浄、並びに、洗浄前後の省エネ計測・分析業務も含んだビジネスモデルである。同社ではこのビジネスモデルを展開するに際し、市販の危険な苛性ソーダ入り洗浄剤に代わる“環境や人に安全な洗浄剤開発”や“熱交換器・アルミフィン等の汚れによる熱効率計測方法の開発”等を行ったとしている。また熱交換器・アルミフィン等の汚れに関しては、過去の計測データなどから汚れ度合いと電力ロス量を簡易に把握できる診断表を整理し、日常管理の目安としてビジネスモデルの中で提供している。一般的に、工場等における冷凍・空調設備はメインプロセスではないことから、判断基準が無く、管理が行き届かないケースが多い。従って需要家サイドとしてはこういったビジネスモデルを活用することにより“環境や従事者の健康に配慮しながら”ムダを排除できるといった点において有用である。
省エネルギーセンター会長賞	SMC株式会社	生産設備の“省エネ”と“見える化”に貢献する「エアマネジメントシステム」	本応募は、工場の生産設備が待機や停止している状態を判断し自動で圧力を下げることにより、末端機器（空気圧アクチュエータ）の仕事量を最低限に維持しながら、エア漏れ発生やエアフロー等による無駄なエネルギー消費を削減し省エネに貢献する製品である。圧縮エアの流量・圧力・温度をモニタする機能を有しており、OPC UA（データ交換規格）などの通信プロトコルを介して遠隔からでも監視ができる。状態の監視をすることで、無駄なエア消費の箇所や時間帯を特定し効率的なエア消費削減活動へ繋げる事が可能である。又、無線通信にも対応し、ベース機（＝親機）1台に対しリモート機（＝子機）を最大10台まで各100mの範囲内で設置出来る為、複数の生産設備の状態データを1台のベース機から工場の上位システムへ纏めて配信する事が出来る。某製造業での1生産ライン10台の設備に導入した実績では、従来に比べ本システム使用時は生産待機中に48%のエア使用量を削減し、結果的に年間30%のエア消費量減としている。

2024年度（令和6年度）省エネ大賞

【 製品・ビジネスモデル部門 】 3 / 5

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター会長賞	荏原冷熱システム株式会社／株式会社荏原製作所	水素焚吸収冷温水機「RHDP」シリーズ	本製品は、水素を燃料とする吸収冷温水機である。吸収冷温水機は熱を駆動源とする冷凍機であり、電力消費量が非常に少ないという特徴を持ち、従来から都市ガス・灯油などの油を燃料として販売されている。今回、脱炭素、CO ₂ フリーという思想のもと、燃料を水素化した吸収冷温水機を開発した。現在、水素の使い道は燃料電池による電力製造が主で、水素を直接使用する機器は少ない。その中で、水素焚吸収冷温水機は直接「つかう」ことで空調用の冷温水を製造することができる機器である。水素は使用時にCO ₂ を排出しないため、水素焚吸収冷温水機は従来の燃料と比較した場合、年間で灯油に比べて95%、都市ガスに比べて94%ものCO ₂ 排出量を削減することができ、今後のCO ₂ フリー水素社会となった場合に備えた製品といえる。
省エネルギーセンター会長賞	木村化工機株式会社／コベルコ・コンプレッサ株式会社	省エネ型ヒートポンプ式アンモニア回収装置	本装置は、アンモニア水の蒸留において熱負荷が大きい回収部から高温の熱源水を回収して高効率ヒートポンプで昇温後、リボイラ熱源に活用するものであり、主たる特長は、以下の通り。 (1) 蒸留プロセスフローの改善 熱負荷の大きい蒸留塔の中間段に熱回収コンデンサを追加し、そのコンデンサで分縮操作することにより、アンモニアを積極的に後段へ抜き出して蒸留できる第二蒸留塔を設置。 (2) 熱回収蒸留プロセスの解析に必要なソフトの自社開発 蒸留プロセスにおいて、任意のヒートポンプと熱回収コンデンサの組合せにより、全体の必要エネルギーを解析できるシミュレーションプログラムの開発。 (3) 蒸留プロセスに適したヒートポンプの開発 本装置の温度バランスに適したヒートポンプとして、50～70℃の熱源水から最大95℃の温水が取り出せる高加熱COPのヒートポンプを開発。これにより、従来の蒸気式の蒸留装置に比べて、エネルギー使用量を81%削減した。
省エネルギーセンター会長賞	コベルコ・コンプレッサ株式会社	高効率オイルフリー式スクリュコンプレッサ「エメロードALEIVシリーズ_55～120kW」	本製品は、主に産業分野で多く使用されている55kW～120kWクラスの高効率圧縮機である。一般的に工場等における電力使用の2割強は空気圧縮機と言われており、空気系統の省エネルギーは、特に製造業において重要なテーマの一つである。これまで同社では、中国生産モデルと日本生産モデルで世界に販売をしてきたが、更なる省エネ性能と環境性能向上のため、統一モデルとして開発を行いラインアップを図った。主たる改善点は、①インバータ機にIE5相当のIPMモータの搭載、（定速機にIE4の誘導モータ搭載）、②構造レイアウト見直しによる空冷クーラの圧力損失の低減、③ワイドレンジ制御、新コントローラによる最適運転化の機能追加など、75kWインバータ機では従来より9%の性能向上を達成するなど全機種で効率UPを図っている。
省エネルギーセンター会長賞	株式会社ジェイテクトサーモシステム	金属・工業加熱装置向けCNレトロフィットサービス	本応募は熱処理炉等金属工業加熱装置のエネルギーロス低減を目的としたレトロフィットサービスである。国内には約4万基以上の工業炉があり、金属・工業加熱装置向けの同社のシェアは10%程度であるが設備の老朽化等もあり金属熱処理に用いられるバッチ炉では約8割が熱損失となっている。このため同社では断熱性の向上や焼入油温度制御改善、雰囲気ガスの削減などを行うエネルギー損失削減のビジネスモデルを構築した。具体的な技術としては、①同社開発のセラミックファイバーを主成分とした高断熱性能を有するスーパーモルダサム（微粒子を配合したセラミックファイバー断熱材）と多孔質断熱ボードを用いた断熱性能の向上 ②焼入後の焼入油冷却パターンの改善 ③浸炭処理に必要な雰囲気ガスの導入パターン見直しによる、過剰雰囲気ガス削減等であり、これらの技術により最大4割強のエネルギーロスの削減が可能としている。
省エネルギーセンター会長賞	株式会社ジェイテクトフルードパワーシステム	超低電力 電磁切換弁「HD1Eシリーズ」	本製品は、工作機械等に多く使用されている電磁切換弁である。電磁切換弁は、ソレノイド励磁により圧油の流入・流出方向を制御する方向制御弁であり、同社では、磁気回路の徹底見直しと吸引力特性の最適化により、従来製品に対し大幅な省エネを達成した。具体的には、①磁場解析に基づく部品間構造の見直しによる磁気効率の向上②吸着面形状や可動鉄心構造を見直すことにより吸引力を負荷荷重にマッチした特性に改善、等である。これらの開発により、弁単体の電力消費量は従来品に比べ3割減となる業界トップの3.4W/台を達成している。
省エネルギーセンター会長賞	ダイキン工業株式会社	空調遠隔監視と先回り熱負荷予測による省エネ『エアネットサービスシステム』	本応募は空調機とクラウドを接続することで、空調機を24時間365日遠隔監視するサービスである。空調機の省エネ手法には、①機器更新、②運用改善、③チューニング等がある。その中でも本応募が該当するチューニングは、エンジニアリング技術や工数、あるいは追加デバイスや運動システムを必要とするだけでなく、制御ロジックがブラックボックス化されているため、顧客サイドでの導入は困難であった。同社ではすでに上記①、②の支援サービスは事業展開している。このたび③の熱負荷予測による省エネ機能を開発し、既に事業開始している『エアネットサービスシステム』の標準機能として展開を開始した。国内・海外を含めた検証物件30件では、通年最大20%の消費電力量の削減効果を示したとしている。
省エネルギーセンター会長賞	ダイキン工業株式会社／株式会社NTTファシリティーズ	カーボンニュートラルに貢献するICT装置用空調機「FMACS-VI(M)」	本製品は、通信機械室を冷却する年間冷房型空調機である。通信装置やサーバー、ネットワーク機器などが設置された通信機械室において、昨今、ICT装置類の発熱が増大し、より省エネとなる冷却装置が求められている。そこで同社は、カーボンニュートラル社会に貢献するため、温室効果の低い冷媒である「R32」を採用するとともに、高効率モータ・ファンの搭載、シミュレーション技術を用いた空調機内抵抗の最小化により、前モデルと比べて約20%高い省エネ性能を実現した。

2024年度（令和6年度）省エネ大賞

【 製品・ビジネスモデル部門 】 4 / 5

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター会長賞	大和ハウス工業株式会社	全棟ZEH-Mを実現する分譲マンション「プレミスト」	本応募「プレミスト」は、2050年カーボンニュートラル実現を目指しZEH-Mに取り組んでいる同社の分譲マンションである。ZEH-Mに必要な「外皮断熱強化」「省エネ設備導入」「再エネ導入」に対して、建物性能・仕様を社内で標準化し、気候条件の厳しい寒冷地エリア（北海道）を含めた全国事業所での実施体制を構築した。その結果、当社における2026年にプレミストで「ZEH-M100%実施」という目標を前倒しし、2023年度に本体着工した全てのプレミストでZEH-Mを達成した。省エネ性能といった点で今まで普及が遅れていた分譲型マンションにおいて、本製品は環境負荷削減と、温熱快適性・省エネなどの生活品質向上を実現できるZEH型の建築物といえる。
省エネルギーセンター会長賞	株式会社DG TAKANO	節水と洗浄力を両立した革新的な水栓	同社の主力製品である業務用節水ノズル「Bubble90」は最大95%（平均80%）の節水を実現しており、現在、国内で約40,000店舗の大手レストランチェーンやスーパーマーケットチェーンで導入されている。この「Bubble90」を家庭用に技術改良したものが、今回応募の「meliordesign 5a faucet」。本製品は、ヘッド部分を前後左右+360度、さらに斜めに動かすことができ、どんな角度や位置にも固定可能。ヘッド部分はマグネット式なので取り外すこともでき、キッチンでの効率的な動きが可能となる。節水効果は、一般の水栓に比べて水量を80%削減、一般の節水水栓に比べても50%の節水効果がある。一方で、空気を含んだ水の玉を連続して放射する「脈動流」によって高い洗浄力は維持しているため、水の使用量を大幅に減らし、皿洗いの時間を短縮でき、電気やガス、CO ₂ 排出量も減らすことができる。
省エネルギーセンター会長賞	TVS REGZA株式会社	タイムシフトマシン4K Mini LED液晶レグザ Z870Nシリーズ	本製品は、ミドルハイクラスの省エネ基準を達成した液晶TVである。省エネを達成した主たる技術開発内容は、①新開発Mini LED液晶パネルモジュールの採用と高精度なエリアコントロールによるバックライトの消費電力削減②リサイクル型高輝度向上フィルムによる電力消費の抑制などであり、55V型、65V型、75V型においてすべて2026年度新基準を達成した。本製品はテレビのトップランナー基準が見直され、かつ測定方法も変わることににより達成が容易ではない中、他社製品比較においてもトップクラスの省エネ性能を実現した。
省エネルギーセンター会長賞	東芝ライフスタイル株式会社	快適性と節電を両立するエアコン「大清快 U-DRシリーズ」	本製品は、快適性と節電を両立したエアコンである。今回のエアコン「大清快U-DRシリーズ」は、同社従来製品に対し、①高効率の圧縮機技術としてシリンダ摺動機構の改善による機械損及び冷媒漏れの低減、②熱交換器設計における異径管組合せによる圧損低減、③各負荷における最適な力率改善を可能とする制御技術、などの改善を行い、26%の省エネを達成したとしている。その他、レーダを用いた節電冷房技術や無風感制御技術があり、特に後者はエアコンの風がストレスといった顧客に対して有効な技術。APFそのものは他社のトップクラスエアコンと同等の性能を有している。
省エネルギーセンター会長賞	日本調理機株式会社	業務用高効率フライトタイプ食器洗浄機	本製品は、業務用の高効率食器洗浄機である。本製品のターゲットである大規模病院、食品工場等での洗浄対象は様々な形状のシートパンや大皿が多いが、これらの効率的な洗浄が可能なアップフライトコンベアの開発や洗浄ノズルの昇降機能、ノズルパイプなどを特徴としている。本体扉の二重構造により表面温度約40℃と輻射熱を抑え、運転音も大幅に減少した。同社の従来製品に比べ40～60%の省電力と40%の省用水を達成しており、他社同クラス製品と比較しても5～15%の省電力と35～45%の省用水としている。
省エネルギーセンター会長賞	ハイアールアジアR&D株式会社	ヒートポンプ搭載 省エネ・コンパクトドラム式洗濯乾燥機「まっ直ぐドラム」	本製品は、10kgクラスで唯一のヒートポンプ型のドラム式洗濯乾燥機である。ヒートポンプ式は価格とコンパクト化の難しさから、これまで11kgクラス以上のものに限られていたが、更なる省エネの普及のために、集合住宅など狭小エリアにも設置可能な体積0.35m ³ 以下を目指し省エネ型ドラム式を開発した。この技術としては、フィン&チューブ熱交換器から扁平多穴電熱管としたマイクロチャネル方式への改善や、高効率モータ開発と新たな制御方式の採用、HP熱交とコンプレッサを分離した分離型ヒートポンプシステム、脱水制御技術による衣類水分の最適化、水平ドラムなどであり、同容量クラスのヒータ式他社製品に比べ、約3割の電力削減と2割強の使用水量削減としており、小世帯、狭小エリアで設置可能な高効率洗濯乾燥機である。
省エネルギーセンター会長賞	パナソニック株式会社 コールドチェーンソリューションズ社／パナソニックハウジングソリューションズ株式会社	真空断熱ガラスを利用した冷凍リーチンショーケース「REシリーズ」	本製品は、スーパーマーケットなどで使用される冷凍機別置き型の冷凍リーチンショーケースの消費電力を削減するものである。冷凍リーチンショーケースは、庫内の視認性のためにガラス扉を採用し、断熱性を高めるために三重ガラス（トリプルガラス）を使用している。しかし、店内環境によっては庫外側のガラス面が結露することがあり、その対策としてガラス面ヒーターが使用されていた。今回開発した新モデルでは、トリプルガラスよりも断熱性が高い真空断熱ガラス（VIG）を採用することで、ガラス面ヒーターの消費電力量を大幅に減少させた。その結果、本製品で消費電力量を約33%削減し、業界トップクラスの省エネ性能を実現した。

2024年度（令和6年度）省エネ大賞

【 製品・ビジネスモデル部門 】 5 / 5

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター会長賞	ファインマシーンカタオカ株式会社／ 株式会社ディグリー／ 中部電力株式会社／ 中部電力ミライズ株式会社	洗浄液加温ヒートポンプシステム 「エコdeヒートEX」	本製品は金属部品洗浄や脱脂工程等に使用する循環加温型ヒートポンプシステムである。現在部品洗浄プロセスにおいて使用されているシャワー式洗浄装置は、15,000台と推定されるが、洗浄液加温の熱源は蒸気ボイラー、電気ヒーターが多く、今後ヒートポンプ式への変換が期待されている。同社では従来の機械部品洗浄工程用ヒートポンプ式製品をより効率の高い、メンテナンス性に優れた製品とすべく、ヒートポンプメーカーや電力会社と共同で開発を行った。この特徴は、冷媒と洗浄液の直接熱交換方式を可能にする新しいコイル式熱交換器の開発や、間接熱交換方式で必要とされていた送水ポンプが不要になることによる、省電力、省スペース化などであり、システムCOPは業界トップクラスの3.14としている。年間消費エネルギーは対従来HPに対し△11%、蒸気ボイラー方式に対し△60%を実現した製品である。
省エネルギーセンター会長賞	ミサワホーム株式会社	高い環境性能と豊かな暮らしを実現する企画住宅「SMART STYLE Roomie 大屋根タイプ」	本住宅は、カーボンニュートラルの実現に貢献する住まいを普及させることを目的に開発された、32坪のミニマルなフォルムでLCCMに対応する企画住宅である。新築住宅のZEH率の向上が政策的にも求められる昨今、単に設備や性能を付加するだけでなく、大屋根が織り成す内外の機能特性をいかしたデザインや空間設計、自然の心地よさを取り込む工夫や、再生可能エネルギーを活用した“いつも”と“もしも”の快適性や安全性を高める提案など、暮らしの付加価値をうむLCCM住宅の開発により、環境価値やレジリエンス性の高い住まいとした。また合理的な設計を規格化することで、材料使用量の削減やバックヤードの効率化によるコスト削減を行い販売価格へ還元するなど、ZEH・LCCM住宅の性能水準を満たす住まいの普及に向けた多角的なアプローチを行っている。
省エネルギーセンター会長賞	三菱電機株式会社	人の感情を推定し快適性と省エネ性を高めたルームエアコン 「霧ヶ峰 Zシリーズ」	本製品は、三菱電機独自の人の感情を推定して快適と省エネ性を向上したルームエアコンである。温湿度情報によってコントロールしていた快適だけでなく、使用者の感情を推定する非接触バイタルセンサ「エモコアイ」の開発により快適な空調の提供を実現し、感情の分析で快適が得られているときには無駄な空調を抑制することで冷房安定運転時には7.0%、暖房安定運転時には3.1%の消費電力を削減する。また、近年の高気密高断熱住宅での湿度がこもりやすい課題に対して、室内ファンの停止を含む新制御方式により潜熱を効率的に除去することで快適性と省エネ性を改善し、冷房安定運転時において11.4%の消費電力を削減する効果を得た。機器効率に関して業界で唯一、2.2kWから9.0kWのフルラインナップをそろえる機種において全容量帯で2027年度を目標とする通年エネルギー効率(APF)の次期省エネ基準をクリアしている。
審査委員会特別賞	株式会社アイナックシステム	局所土壌ヒーターシステム	本製品は、ハウス栽培向けの土壌を直接加温するヒーターと、契約電力を抑える仕組みを持った独自開発のピーク電流抑制コントローラーを組み合わせた製品・システムである。ヒーターは、保温性を高めるため独自開発の保温チューブを組み合わせ、より効果を発揮するように工夫している。導入農園に合わせてカスタマイズし、運用支援まで実施。農場での導入事例では、ハウス内全体を暖める代わりに土壌だけを効率的に温めることで、従来の重油を使用した加温機に比べてエネルギー消費を52.5%削減し、エネルギーロスを大幅削減。CO ₂ 削減量としては12.6tを達成している。
審査委員会特別賞	一般財団法人 電力中央研究所	省エネと利便性向上を支援する 「エアコン選定支援ツール」	本エアコン選定支援ツール(以下、ツール)は、住宅特性(地域・畳数・断熱性能・方位・階)とライフスタイル(設定温度・使用時間帯)、利用者の選好割合(環境性・経済性・快適性)をウェブブラウザ等のGUIに入力することで、約129万ケースのデータベースから、利用者の暮らし方や考え方にあった家庭用エアコンの機器容量を簡易に選定するツールである。従来のエアコン選定方法である畳数めやすは、算定基準が現在の住宅事情にあっておらず過大な機器容量が選ばれ増エネとなること、ライフスタイルを考慮出来ていないこと、多機種から簡易に選ぶことが困難であるといった課題があった。それらを解決すべく構築したツールであり、畳数めやすに比べて、ツールで選定した方が、16.2%(年間3,017GWh)の消費電力量削減(省エネ)の効果があると試算している。